
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(26)

平成 17 年 4 月 ~ 6 月 期 (今 期) 実 績

平成 17 年 7 月 ~ 9 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 17 年 10 月 ~ 12 月 期 (来 々 期) 見 通 し

平成 17 年 7 月

仙 台 市 経 済 局

(財) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成17年6月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成17年6月3日～17年6月20日)

有効回収数		(単位：件)		
業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	4	45	25	74
非製造業計	101	308	126	535
建設業	1	39	30	70
運輸・通信業	3	52	18	73
卸売業	12	60	7	79
小売業	24	45	18	87
飲食店	8	25	13	46
不動産業	5	46	24	75
サービス業	48	41	16	105
全業種計	105	353	151	609
(有効回収率：%)	57.1	61.5	62.4	60.9

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成17年6月20日～6月27日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

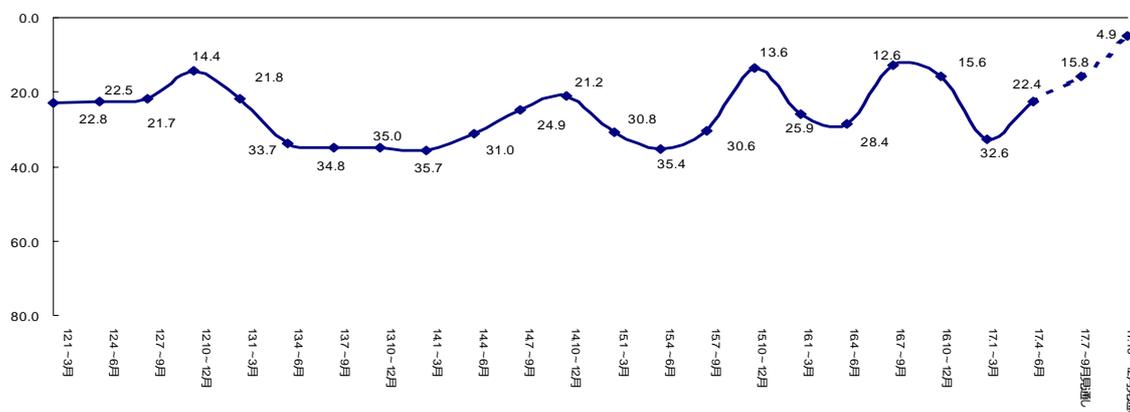
2. 調査結果の総括

市内企業の業況判断は小売業、飲食店を中心に3期ぶりに上昇した。先行きについても、飲食店で大幅な上昇が期待されるなど、改善傾向が見込まれる。

< 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期(平成17年4~6月期)実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のすべてでDI値が前期より上昇し、改善傾向が見られる。来期見通しについても、改善傾向にあると捉えられており、景気改善が予想される。

業況判断DIの推移



DI項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
	状況	表情	見通し	表情
市内の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
業界の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
事業所の景気	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
生産・売上	増加している	😊	増加する見通し	😊
経常利益	増加している	😊	増加する見通し	😊
設備投資	増加している	😊	減少する見通し	😞
雇用人員	適正に向かっている	😊	不足に向かう見通し	😞
製(商)品在庫	ほぼ横ばいである	😐	適正に向かう見通し	😊
製(商)品価格	上昇している	😊	上昇する見通し	😊
原材料(仕入)価格	ほぼ横ばいである	😐	下降する見通し	😞
資金繰り	改善している	😊	改善する見通し	😊
労働時間	減少している	😞	増加する見通し	😞

😊 改善状況にある 😐 ほぼ変化はない 😞 悪化状況にある

DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)
 - 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)
 表中の前期はH17年1~3月、今期はH17年4~6月、来期はH17年7~9月をあらわす。
調査結果の詳細についてはP6~P18、P25~P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 （前期実績 との比較）	来期見通し （今期実績 との比較）
製造業	今期のDI値は 23.0と、前期に比べて15.1ポイント上昇した。来期見通しでは 8.1と、今期に比べて14.9ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は 37.7と、前期に比べて14.7ポイント下降した。来期見通しでは 14.5と、今期に比べて23.2ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は 9.7と、前期に比べて24.0ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 6.9と、今期に比べて2.8ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は 18.0と、前期に比べて4.6ポイント上昇した。来期見通しでは 14.1と、今期に比べて3.9ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は 16.3と、前期に比べて32.4ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 27.9と、今期に比べて11.6ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は 31.8と、前期に比べて34.2ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 7.0と、今期に比べて24.8ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は 13.5と、前期に比べて6.8ポイント上昇した。来期見通しでは 18.9と、今期に比べて5.4ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は 31.4と、前期に比べて12.0ポイント下降した。来期見通しでは 21.0と、今期に比べて10.4ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		

 改善状況にある
  ほぼ変化はない
  悪化状況にある

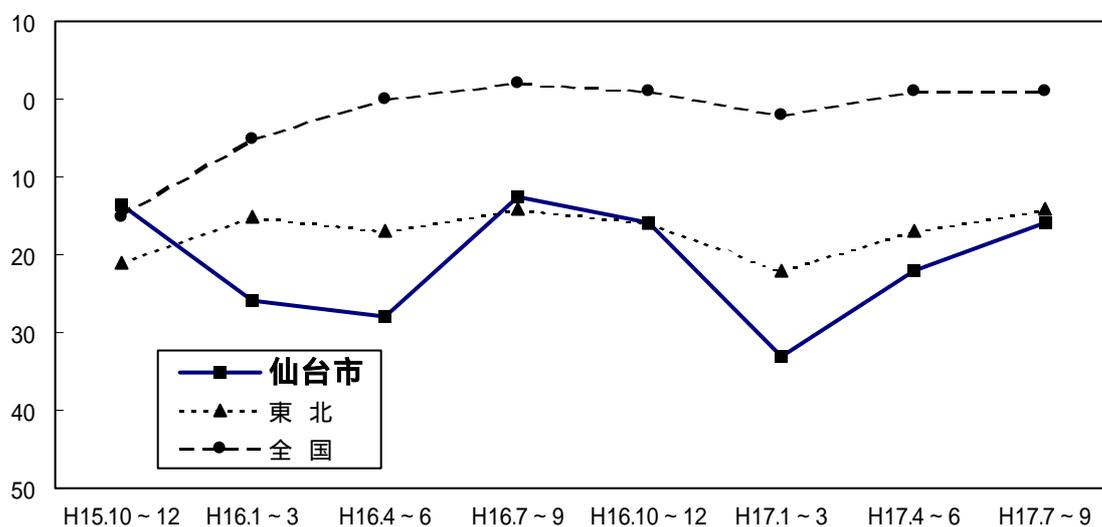
DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）
 表中の前期はH17年1～3月、今期はH17年4～6月、来期はH17年7～9月をあらわす。

調査結果の詳細については資料編のP33参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成17年4～6月）については、11ポイントの上昇となっている。来期（平成17年7～9月）の見通しは、全国では横這い、東北ではやや上昇すると捉えており、仙台市では上昇すると捉えている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H17.7～9については見通し

全国地域別の業況判断DI

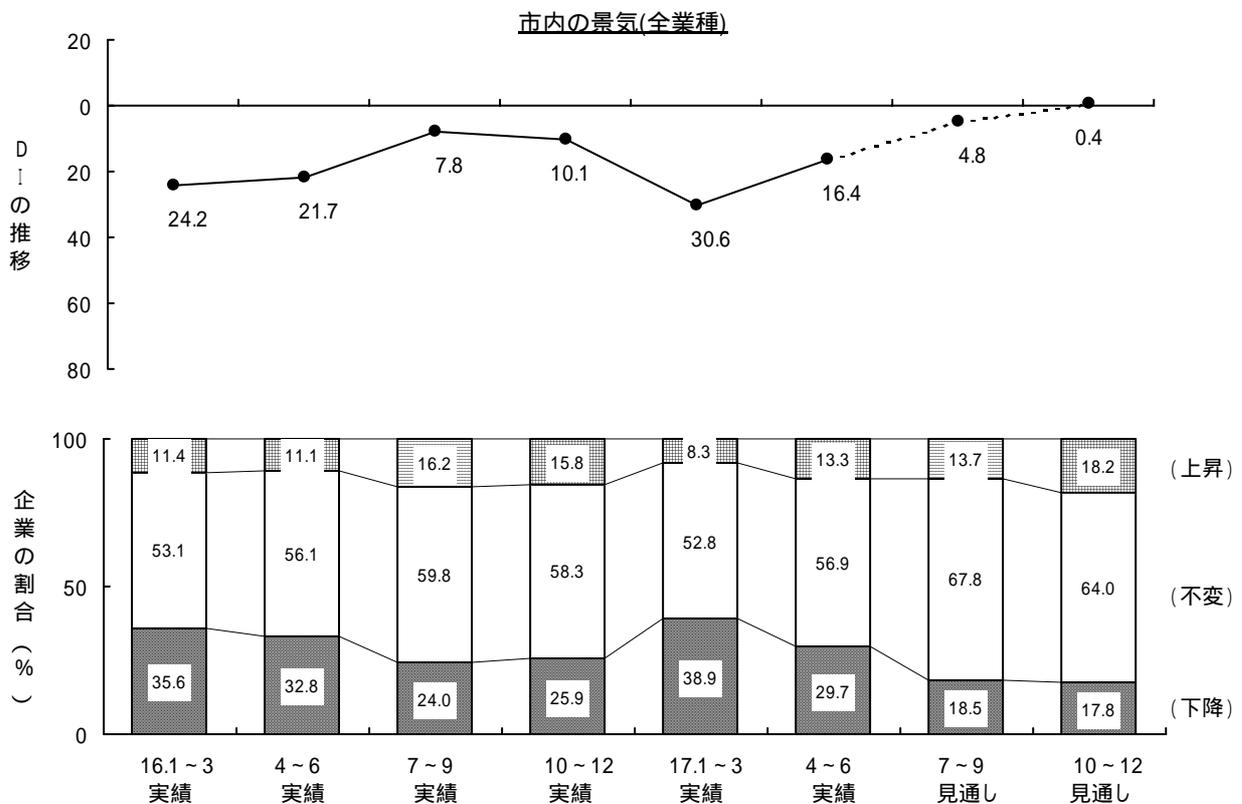
全業種		15/3月	16/6月	16/9月	16/12月	17/3月	17/6月		17/9月
							17/3月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	26	28	13	16	33	22	11	16
	東北	15	17	14	16	22	17	5	14
	全国	5	0	2	1	2	1	3	1

DI = 「上昇」と答えた企業の割合 (%) - 「下降」と答えた企業の割合 (%)
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値（ [P8参照](#) ）
 東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。
 全国については、日銀全国企業短観調査(平成17年6月)におけるDI値。

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気のDIは 16.4(前期比 14.2)と上昇し、来期も市内の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ても、建設業を除くすべての業種で市内の景気は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P31参照



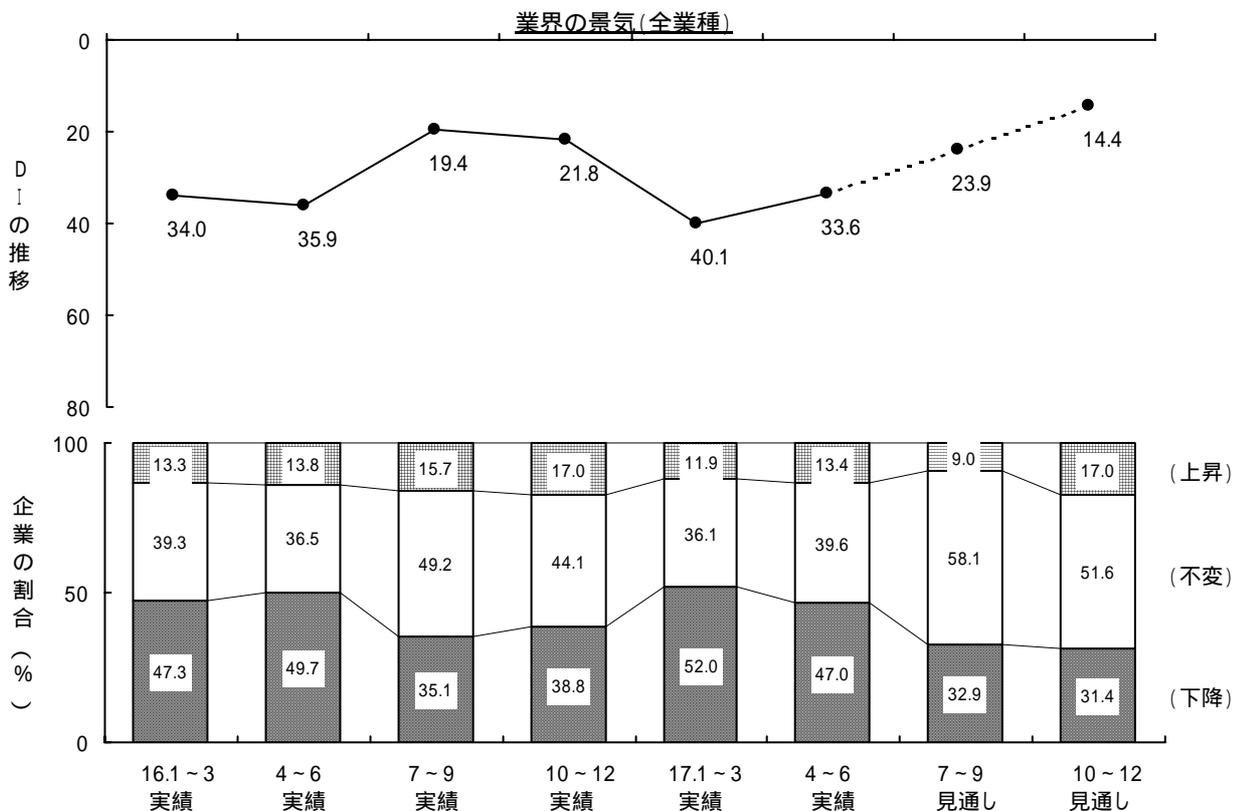
市内の景気のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は今期実績で 16.4 と、平成 17 年 3 月調査(以下、前回調査)時の 1 月~3 月期実績(以下、前期実績)DIの 30.6 と比べ上昇した。前回調査時の平成 17 年 4 月~6 月期見通し(以下、今期見通し)DIが 8.2 であったことから、市内の景気は、予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 4.8 と上昇し、来々期見通しでも 0.4 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気のDIは 33.6（前期比 6.5）と上昇し、来期も、業界の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、卸売業でほぼ横ばい、建設業、サービス業で下降したが、それ以外のすべての業種で業界の景気は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P27、P32 参照



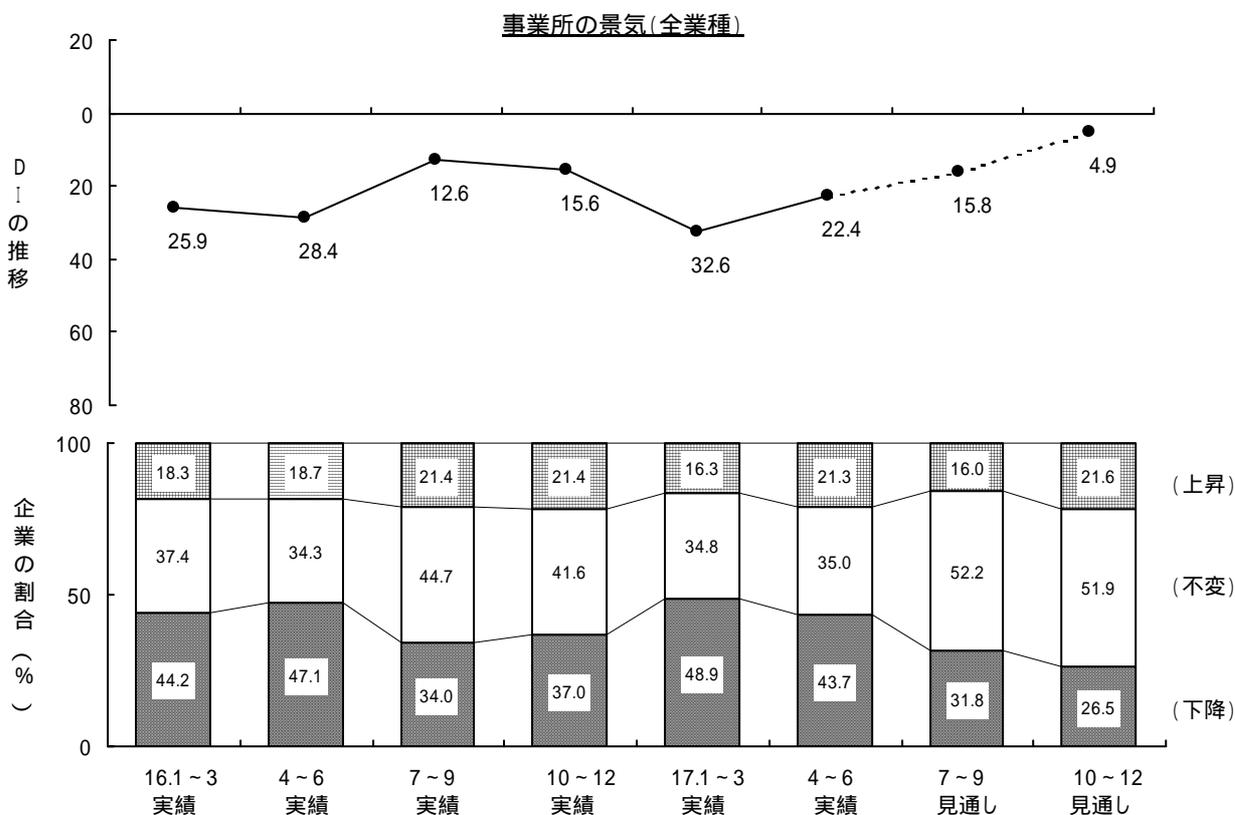
自らが属する業界の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 33.6 と、前期実績DIの 40.1 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 22.9 であったことから、業界の景気は予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 23.9 と上昇し、来々期見通しでは 14.4 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは 22.4（前期比 10.2）と上昇し、来期も、事業所の景気は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、建設業、サービス業を除くすべての業種で、事業所の景気は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P27、P33 参照



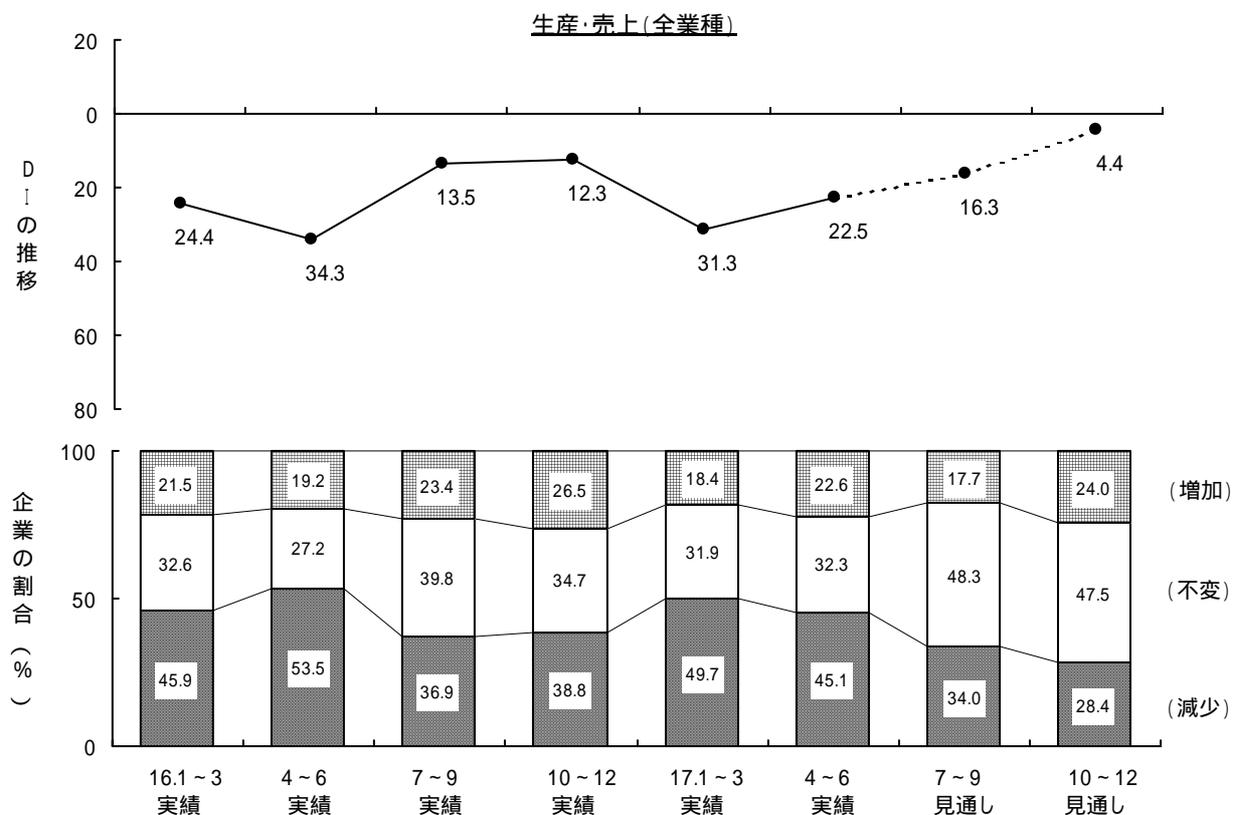
自社（事業所）の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 22.4 と、前期実績DIの 32.6 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 18.4 であったことから、予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 15.8 と上昇し、来々期見通しでは 4.9 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上のDIは 22.5（前期比 8.8）と上昇し、来期も生産・売上は増加すると見込まれている。業種別に見ると、建設業、サービス業を除くすべての業種で、生産・売上は増加したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P28、P34 参照



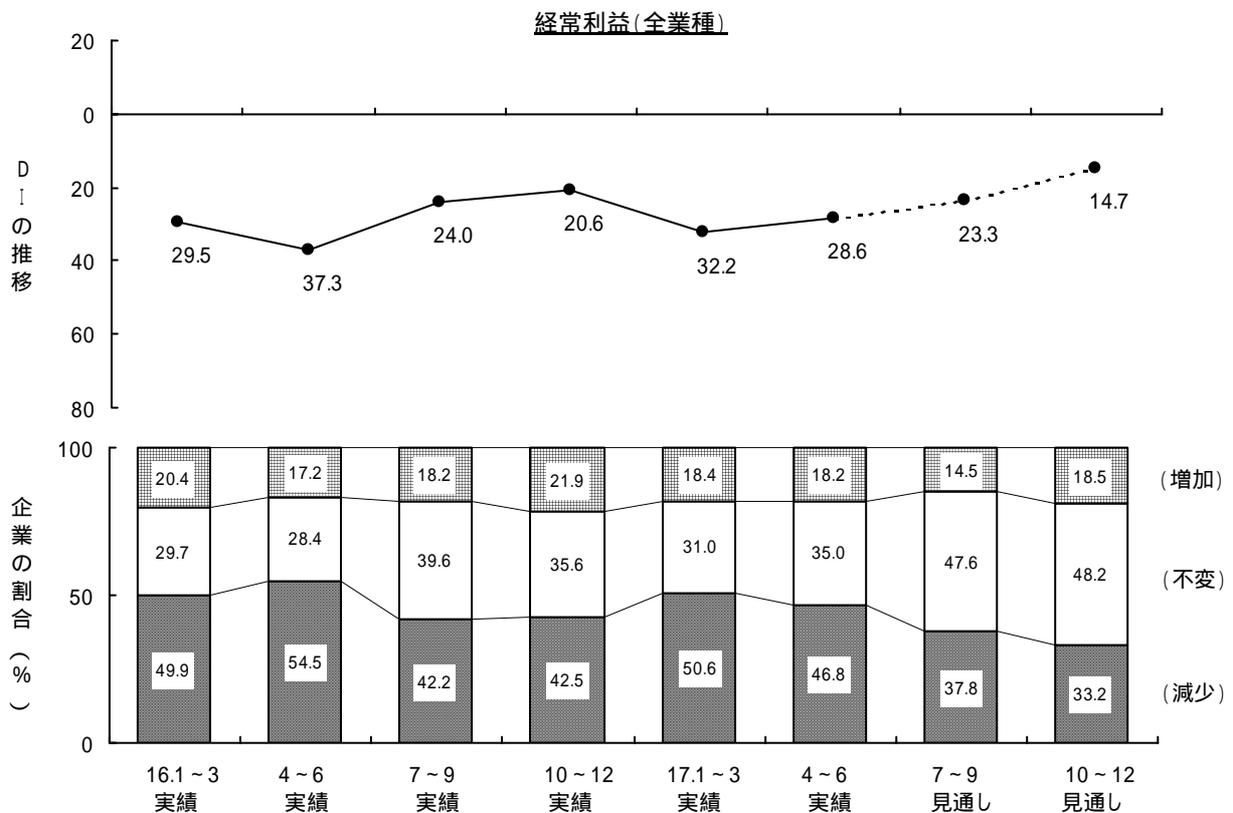
生産や売上のDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 22.5 と、前期実績DIの 31.3 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 16.2 であったことから、生産・売上は、予想ほどではないが増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 16.3 と上昇し、来々期見通しでは 4.4 とさらに上昇するものと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益のDIは 28.6（前期比 3.6）とやや増加し、来期も経常利益は増加すると見込まれている。業種別に見ると、建設業、サービス業を除くすべての業種で経常利益は増加したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P28、P35 参照



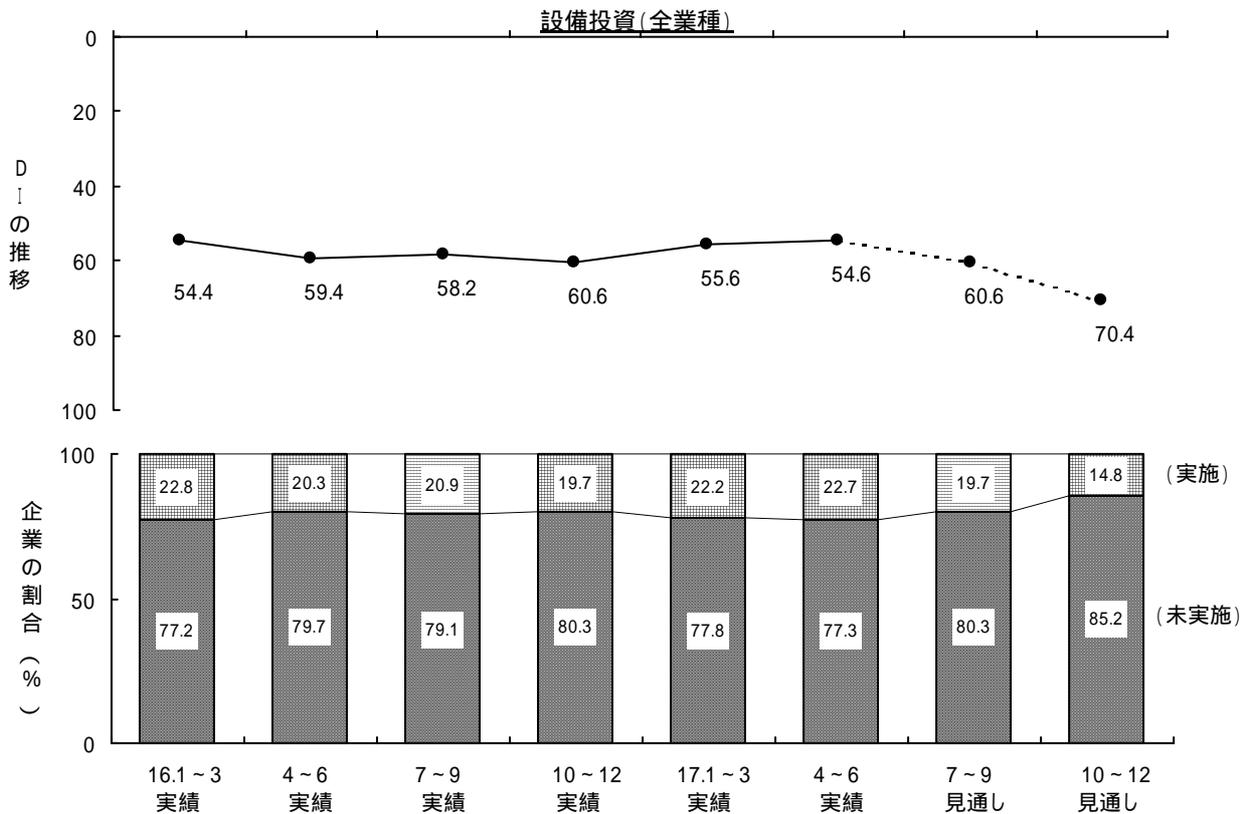
経常利益DI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 28.6 と、前期実績DIの 32.2 と比べやや増加した。前回調査時の今期見通しDIが 23.2 であったことから、経常利益は予想ほどではないが増加したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 23.3 と増加し、来々期見通しでは 14.7 とさらに増加するものと見込まれている。

設問 3 - 1 設備投資

設備投資を実施している企業は 22.7% (前期比+0.5) とほぼ横ばいだが、来期に設備投資を計画している事業所は減少傾向となっている。業種別で見ると、サービス業でほぼ横ばい、製造業、卸売業、飲食店で増加、それ以外のすべての業種で設備投資が減少している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P36 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

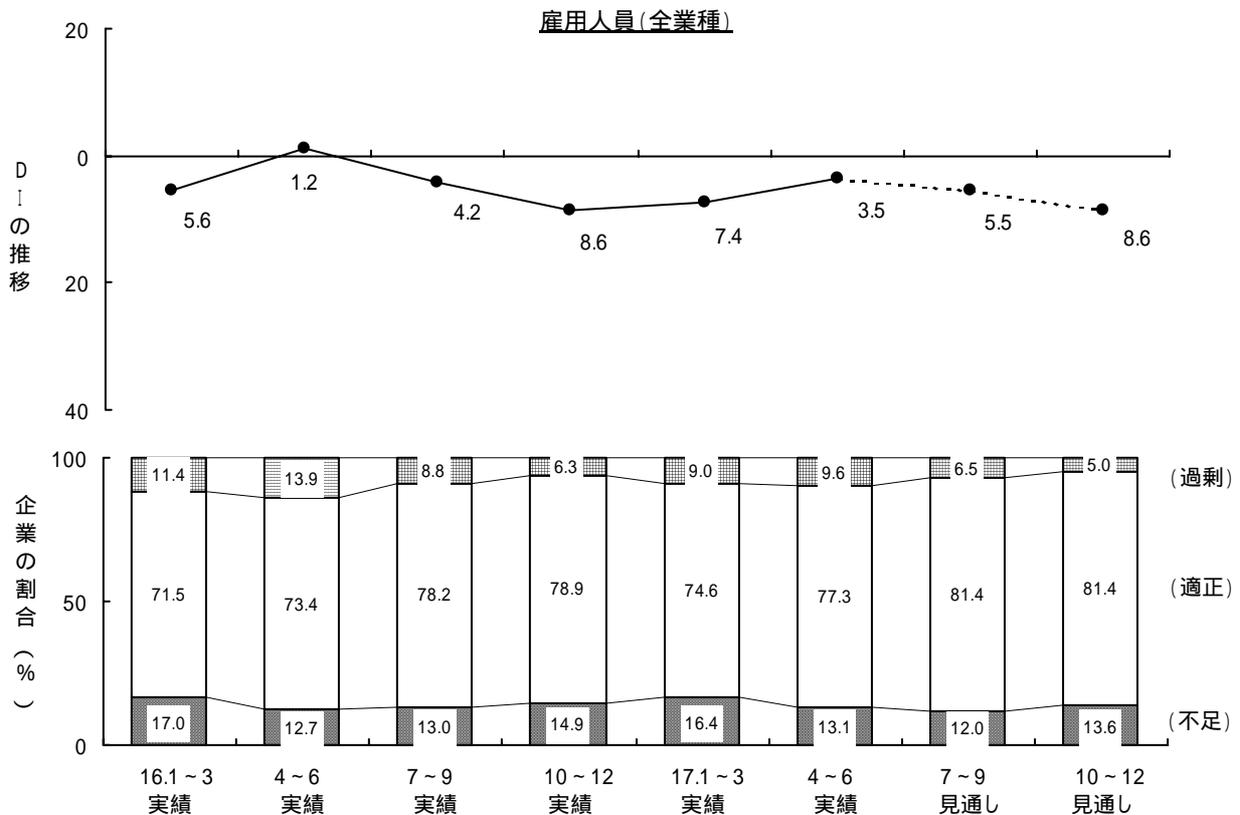
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 22.7% の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 23.6% であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所の割合は、ほぼ予想通りであった。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 19.7% と減少し、来々期見通しでも 14.8% とさらに減少すると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員のDIは 3.5（前期比+3.9）と適正に向かっているが、来期は不足に向かうと見込まれている。業種別に見ると、不動産業で適正、製造業、建設業で過剰傾向、それ以外の業種で不足傾向にあると捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P29、P37 参照



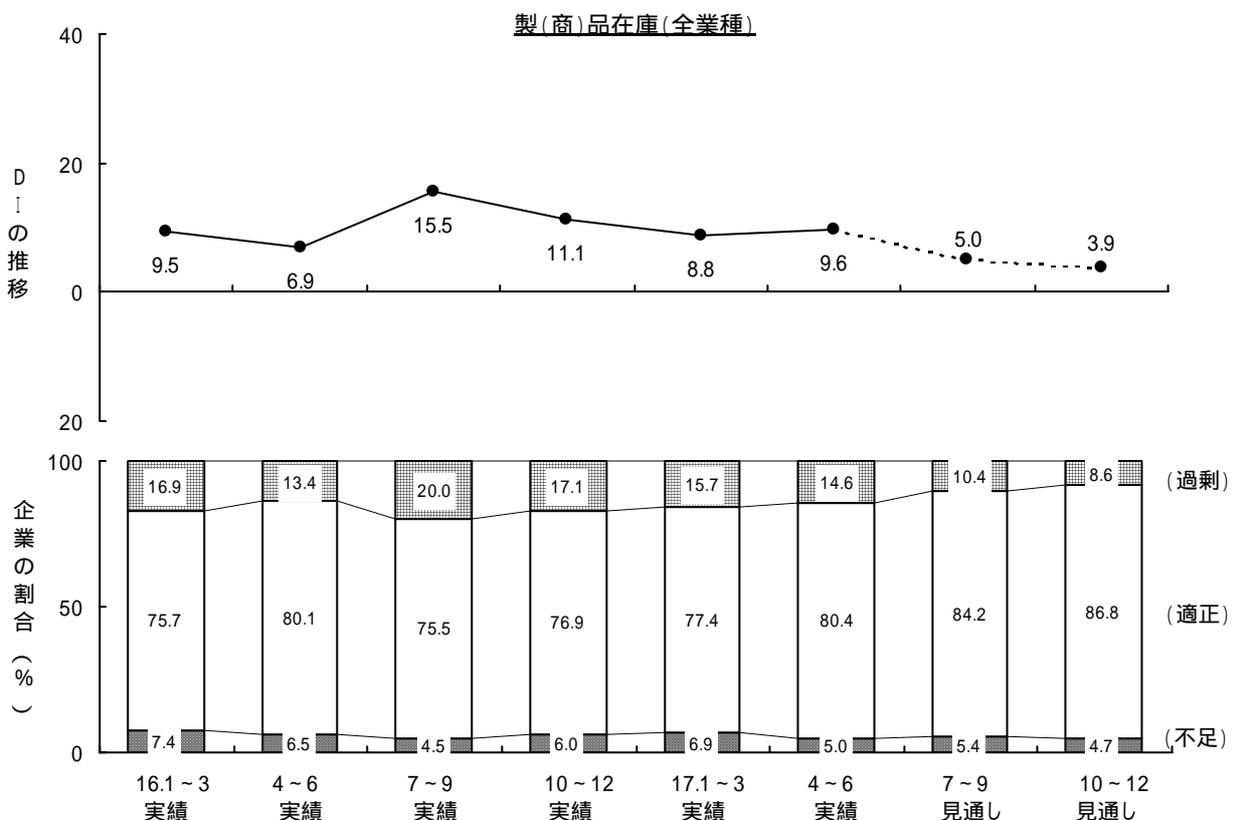
雇用人員のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 3.5 と前期実績DIの 7.4 と比べて適正に向かっている。前回調査時の今期見通しDIが 1.6 であったことから、雇用人員は予想ほどではないが、適正に向かっていると捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 5.5 と不足に向かい、来々期見通しでも 8.6 とさらに不足に向かうと見込まれている。

設問 4 - 2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは9.6（前期比0.8）とほぼ横ばいだが、来期は製（商）品在庫の過剰感はやや弱まると見込まれている。業種別にみると、建設業、卸売業、不動産業ではほぼ適正、サービス業で不足、それ以外のすべての業種で過剰傾向にあると捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38参照



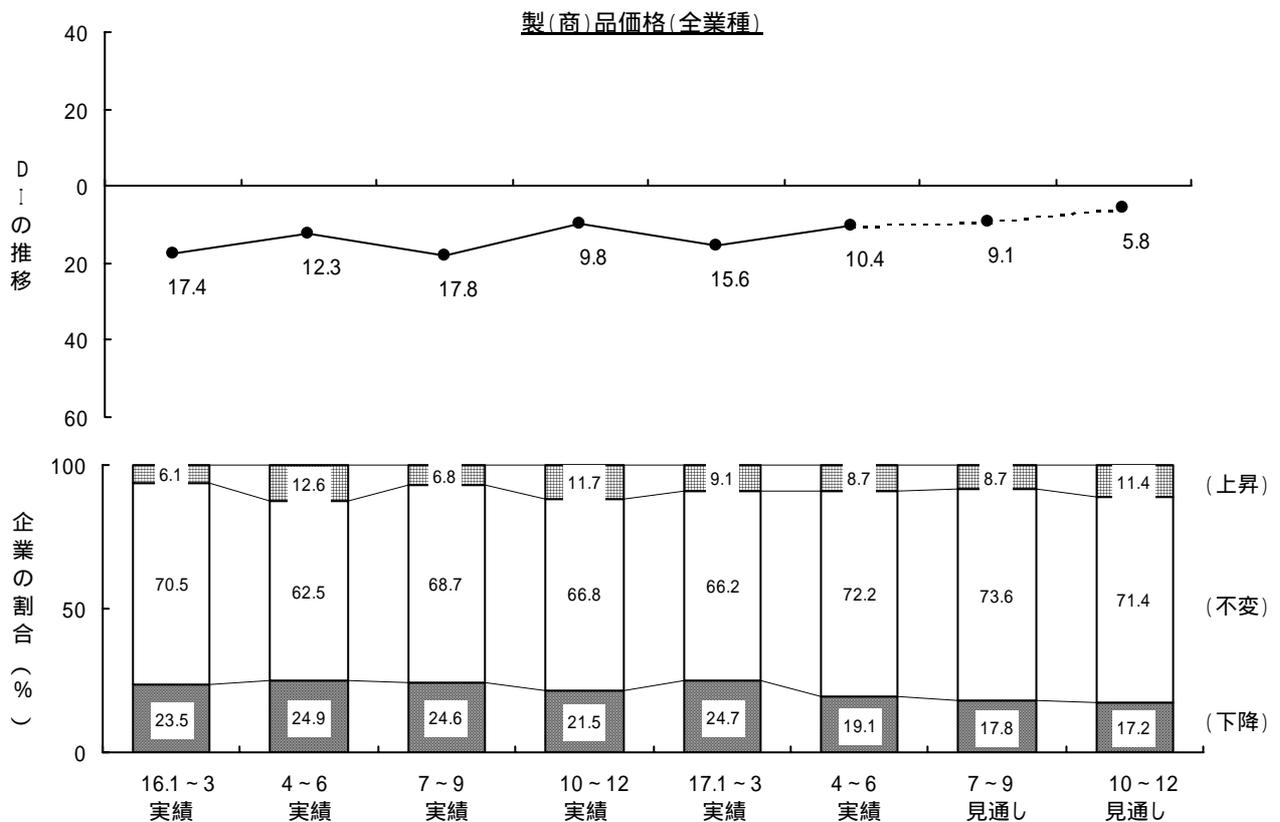
製（商）品在庫のDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で9.6と、前期実績DIの8.8と比べてほぼ横ばいであった。前回調査時の今期見通しDIが6.1であったことから、製（商）品在庫は予想とは異なり、過剰感にほぼ変化はなかった。

今後の見通しでは、来期見通しで5.0、来々期見通しで3.9と、過剰感は弱まってくものと見込まれている。

設問 4 - 3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは 10.4(前期比5.2)と上昇し、来期も製(商)品価格は上昇すると見込まれている。業種別に見ると、製造業、飲食店で下降、それ以外のすべての業種で、製(商)品価格は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P29、P39 参照



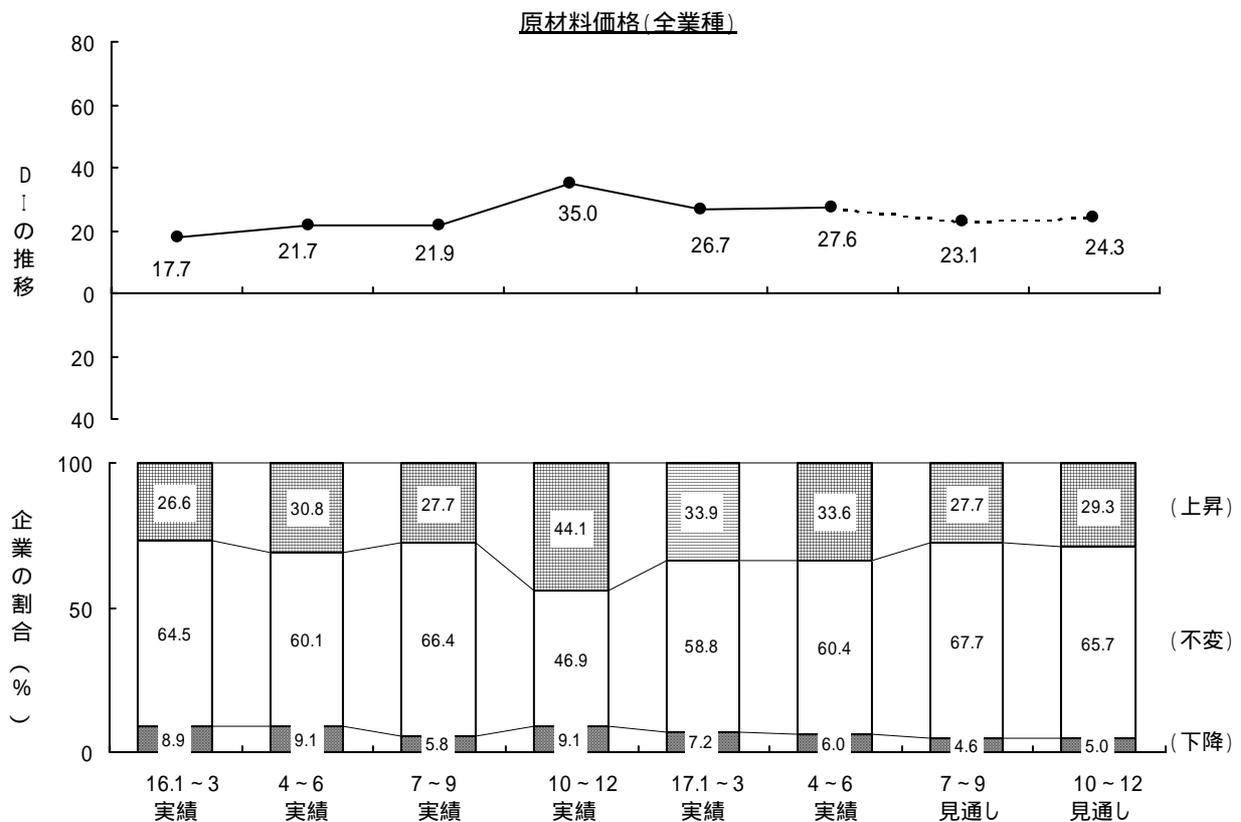
製(商)品価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 10.4 と、前期実績DIの 15.6 と比べると上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 7.0 であったことから、製(商)品価格は予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 9.1 と上昇し、来々期見通しでは 5.8 とさらに上昇すると見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは27.6(前期比0.9)とほぼ横ばいだが、来期は原材料(仕入)価格は下降すると見込まれている。業種別に見ると、卸売業、小売業で下降、サービス業でほぼ横ばい、それ以外のすべての業種で原材料価格は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40参照



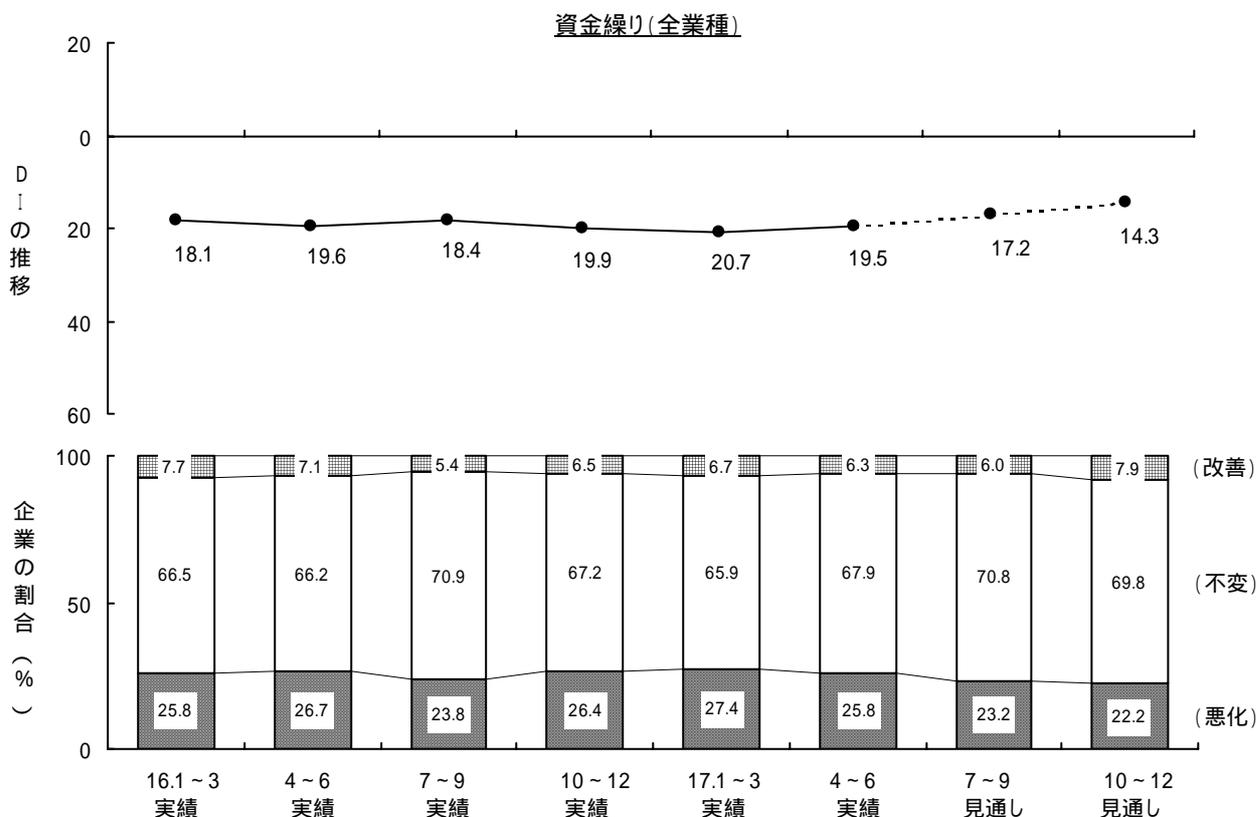
原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で27.6と、前期実績DIの26.7と比べて、ほぼ横ばいであった。前回調査時の今期見通しDIが26.0であったことから、原材料(仕入)価格については、予想通りほぼ横ばいであったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで23.1と下降し、来々期見通しでは24.3と上昇するものと見込まれている。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 19.5 (前期比 1.2) とやや改善しており、来期も資金繰りは改善すると見込まれている。業種別で見ると、製造業、建設業、不動産業で悪化、それ以外の業種では資金繰りは改善したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P30、P41 参照



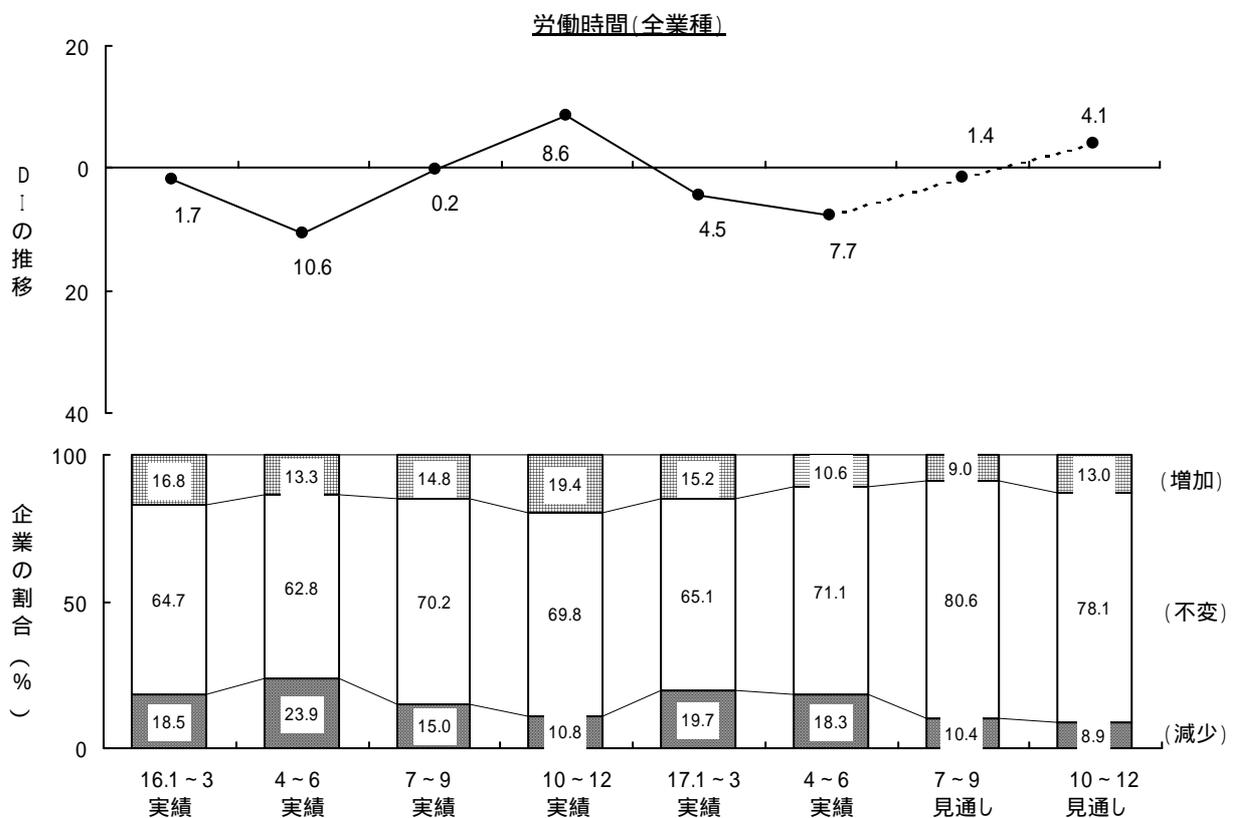
資金繰りのDI (「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合) は、今期実績で 19.5 と、前期実績DIの 20.7 と比べ、改善した。前回調査時の今期見通しDIが 14.0 であったことから、資金繰りについては、予想ほどではないが改善したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 17.2 と改善し、来々期見通しでも 14.3 とさらに改善すると見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは 7.7(前期比 3.2)とやや減少したが、来期は労働時間は増加すると見込まれている。業種別に見ると、製造業、運輸・通信業、小売業、飲食店で増加、それ以外の業種では減少したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれ P30、P42 参照



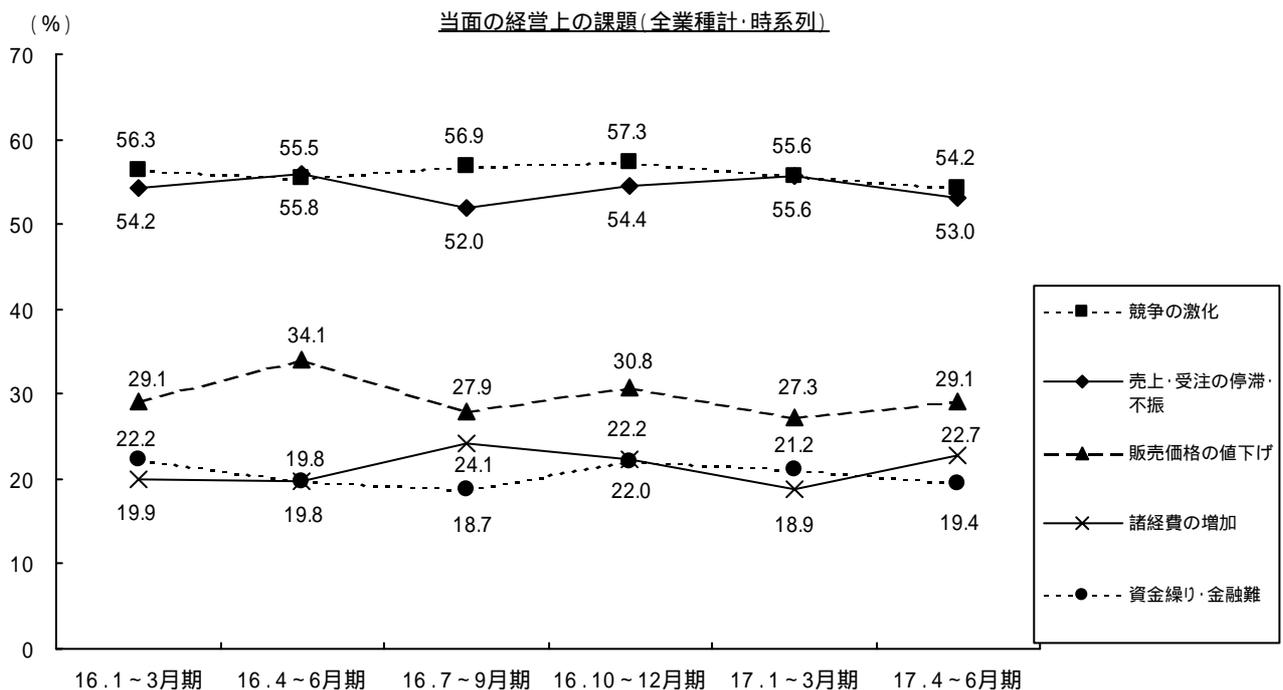
労働時間のDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 7.7 と、前期実績DIの 4.5 と比べ減少した。前回調査時の今期見通しDIが 6.2であったことから、労働時間は予想以上に減少したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 1.4 と増加し、来々期見通しでも 4.1 とさらに増加すると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、前期同様「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「競争の激化(54.2%)」「売上・受注の停滞・不振(53.0%)」「販売価格の値下げ(29.1%)」が上位を占め、以下、「諸経費の増加(22.7%)」「資金繰り・金融難(19.4%)」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 17 年 6 月 20 日～6 月 27 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DI は、平成 17 年 1 月～3 月期実績(以下、前期実績)の 40.8 から、平成 17 年 4 月～6 月期実績(以下、今期実績) 33.7 と改善した。製(商)品価格 DI、資金繰り DI が下降し、原材料価格 DI は上昇して悪化したほか、雇用人員 DI で過剰感が強まったが、生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、労働時間 DI は上昇し改善したほか、製(商)品在庫 DI では過剰傾向が弱まった。

飲食料品製造業 清涼飲料を扱うこの業界では、他社との競争の激化から、小売店向けの卸価格を安く抑えており、大変苦しい状況である。しかし、今後は需要が増える季節となるため上昇を見込んでいる。プロ野球の開催で、隣県からの人の流れを感じるようになった。直接的な経済効果は小さいかもしれないが、景気が上昇しそうな雰囲気を感じており、期待感は大い。現在は、自動販売機の設置に力を入れてセールスしている。例えば消費電力が少ない省エネ型機種や、液晶パネル付きでニュースが見られたり商品の PR ができたりする機種などを提案している。

その他食料品製造業 そば・うどん及びその関連商品の製造を行うこの事業所では、長期的に見るとバブル期をピークに売上げが年々減少している。また、短期的には売上げが天候に左右されることが多いため、夏が暑く、冬が寒かった昨年は売上が好調であった。しかし、最近の原油価格高騰による重油の値上がりは、機械の運転や包装容器に影響し経営を圧迫している。現在は、他社との競争に勝ち抜くため、麺の成分やネーミングに力点を置いた新商品の開発を行なっているほか、これまで取り扱ってこなかった乾麺の製造も検討している。

電子部品・デバイス製造業 半導体や電子部品へのめっき等表面処理の加工請負を行なうこの事業所では、顧客企業の景気悪化や生産工場の海外移転などにより、受注が減少傾向にある。このため昨年、この事業所でも海外に新工場を設立し、海外に生産拠点を移した企業をターゲットにした事業を始めた。海外では現在、需要に供給が追いつかない状況である。今後は海外の企業との競争に勝ち残っていくため、オンリーワンの技術を開発し、更に技術力を高める必要があると考えている。

家具・装備品製造業 学校や病院、保育所等公共施設に納入する据付家具を製造しているこの事業所では、年度末に売上げが伸びるという季節的な要因もあるが、今期は前期よりも業況が下降している。他社との価格競争が激化しているため、原材料の仕入れ価格上昇分を販売価格に転嫁できない状況である。

印刷・同関連業 この業界では、売上が 8 年連続で減少しており、最盛期であったバブル期に比べると約半分にまで落ち込んでいる。また、業況の良い企業とそうでない企業の二極化が進んでおり、企業間の力の差が広がっていると感じている。ポスターやカタログ等の印刷・企画を行っているこの事業所では、周辺と同業者と共同受注や貸付、産廃の共同処理などを行い、事業の効率化と競争力の強化を図っている。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績の 32.4 から今期実績では 44.3 と悪化した。製(商)品価格DIが上昇し改善したほか、製(商)品在庫DIが適正となったが、生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDI、労働時間DIが下降し、原材料価格DIは上昇して悪化の傾向がみられたほか、雇用人員DIは過剰傾向に転じた。

電気設備工事業 ビル住宅等電気設備工事の設計・施工・メンテナンスを行なうこの事業所では、以前は公共工事関連が多かったが、最近は民間発注の工事が増えている。しかし、客単価が低下傾向にあり、電線や照明器具などの卸価格も上昇していることから、利益を出すために卸価格の上昇分を工事代金に転嫁せざるを得ない状況である。今後は、競争に勝ち残るため、受注先との信頼関係を大切にした地道な事業展開を行うとともに、情報の収集や発信に努め、新規顧客の開拓を図っていきたい。

土木工事業 公共工事の減少により、業界の景気は非常に厳しい。報道等では、景気が踊り場から脱却するといわれているが、業界では全くそのような兆しはなく、上昇傾向は感じていない。しかし、そろそろ底を打ったのではないかという感じはする。現在は、公共工事の減少分を民間発注の工事でカバーしている状況である。こうした状況を打開するため、災害対策関連の新規商品の開発に力を入れているほか、風力発電やフロンガスの回収など、環境配慮型商品の開発も行なっている。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績の 40.8 から、今期実績では 24.7 と改善した。設備投資DIが下降し、原材料DIは上昇して悪化したほか、雇用人員DIは不足感が強まり、製(商)品在庫DIは過剰に転じたが、生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIは上昇し改善した。

道路貨物運送業 業界の景気は、大手が持ち直し中小が厳しいといった二極化がみられる。大手製造事業所の製品運送を行うこの事業所では、燃料費の上昇や他社との価格競争の激化から、仕事が増えても利益が上らない状況である。そのため現在は、トラックの購入や倉庫の新設などといった設備投資は難しく、必要な時はアウトソーシングによる対応となっている。大手業者は取扱品目を幅広く設定し、薄利多売で利益を出している、中小規模の業者は厳しいのが現状である。

倉庫業 この業界では、物流コスト削減のあおりを受け受注金額の減額を余儀なくされており、非常に厳しい状況である。この事業所では、大手製造業者との一括した取引があるため、今のところ安定した営業を行なうことができている。将来的には倉庫にターミナルを併設し、総合的な物流事業の展開も検討しているが、現状では資金面から難しい。

国内電気通信業 携帯電話事業を行なうこの事業所では、学生等の転入シーズンとなる3~4月は、新規契約数が増え比較的好調であった。本社では今後ヨーロッパ等への顧客開拓に力を入れていくようであるが、国内では一人当たりの通話料は年々減少傾向にあるため、新サービスの導入等により新規顧客を獲得していかなければ利益を維持していけない状況である。

[卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績の 31.0 から、今期実績では 31.2 と横ばいだった。資金繰りDIが横ばいで、労働時間DIが下降し悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DIが上昇し、原材料価格DIは下降し改善したほか、雇用人員DIでは不足感が弱まり、製(商)品在庫DIは適正となった。

家具・建具卸売業 現在の住宅建築事情は、新築よりリフォームが主となっており、業界全体の景気は横ばいまたはやや上昇と感じている。しかし、次々と新たな業者が市場に参入してきているため、競争は激化しており、PRを積極的に行なっていくと勝ち残ることが難しくなっている。今後は、エコ給湯器などの環境関連商品における需要の伸びを期待している。

一般機械器具卸売業 超音波計測器や流量計等各種計測器の卸売を行なうこの事業所では、納品先の事業者が設備投資を削減する傾向にあり、5年前をピークに受注が減少している。また、機器のメンテナンス需要は増加しているが、競争は激化しており、業界では少ないパイを奪い合う状況となっている。そのため、今後も受注した業務をしっかりと行いながら、取引先との信頼関係を大切に事業展開を心掛けていきたい。

工業用製品卸売業 印刷用インキ等の卸売を行うこの事業所では、原油高騰の影響から原材料の仕入れ価格が上昇しているうえ、印刷業界の景気低迷に連動して売上也厳しい状況となっている。こうした状況を勝ち抜くためには、製造原価の低下と、新たな製品による競争力が必要と考えており、現在、新工場の建設による大型の設備投資を検討している。

化学製品卸売業 洗剤、フロアワックス等業務用化学製品の卸売を行なうこの事業所の業界では、民間需要が低下しているほか、大手の家庭用化学製品企業の進出により、競争が激化している。また、原料が石油類であるため、原料価格が上昇しており、製品価格を上げざるを得なかった。競合他社は価格維持しており、この点が営業面で逆風となっている。このため、グループ会社の営業所を統合し、全社的に事業の選択と集中、事業部制の導入などによる効率化を図る予定である。

食肉卸売業 業界の景気は4~5年前がピークとなっており、鳥インフルエンザ問題の影響から、昨年3月頃には大きく落込んだ。中国やタイからの輸入については、以前のように行なうことは難しくなったが、その減少分についてはブラジルからの輸入でカバーしている。今期の売上はなかなか良かったが、今後の見通しは、円安などから下降傾向を予想している。

[小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績の 62.5 から、今期実績では 26.5 と大幅に改善した。設備投資DIが下降し、製(商)品在庫DIで過剰感が強まったほか、雇用人員DIは横ばいとなったが、生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIが上昇し、原材料価格DIは下降し改善した。

百貨店 百貨店に限らず総合スーパーも含め、業界の景気はあまり良い状況になく、特に衣料品については通年厳しい状況にある。しかしこの事業所では、最近店舗のリニューアルを行った効果から、売上げが上昇傾向にある。また、プロ野球開催の売上への影響についても、徐々にではあるが効果が出始めている。今後は、新たな大型百貨店が参入するとの情報もあり、競争の更なる激化を予想している。

酒小売業 仙台市内は全体的にはまだ景気が回復したとは感じられないが、仙台駅東口地区については楽天効果とでもいうべき賑わいを感じられる。この業界は、大手チェーン店の進出や規制緩和による小売店の増加から競争が激化している。そのためこの事業所では、日本酒とワインに品目を絞るとともに、ブランドにこだわらず店主がうまいと感じた商品を取り扱うことで、他店と差別化を図った事業展開を行なっている。

医薬品小売業 花粉症関連商品やインフルエンザワクチンなどの季節的な変動は多少あるものの、業界の景気は、このところあまり大きな変動はない。しかし、今後は海外の大手メーカーによる国内進出などから、競争が激化してくることも予想されるため、国内他社などでは、合併などによる企業体力の向上を狙った動きもみられ始めている。

飲食料品小売業 市内中心部の朝市で食料品の小売業を行うこの事業所では、朝市への人出が増加していることや、他店の売上も増加傾向にあるようなので、景気の上昇感を感じている。しかし、消費者の目は厳しく、増収のための努力や工夫の見られない事業所については、業種に関係なく客足が戻っておらず、見通しも明るいものとは思われない。そのためこの事業所では、今後も商品の品質向上等に取り組み、上昇し始めた景気の波にうまく乗って行きたいとしている。

その他小売業 市内郊外の住宅地で日用品や園芸用品の小売を行なうこの事業所では、周辺に競合店が多いことや、商圈が団地内に限られ狭いことなどから、業況は大変厳しい状況である。以前は安いものが良く売れたが、最近は高額でも品質の良いものが売れる傾向がある。現在は、テナントとして入っているペットショップにおけるトリミングやペットホテルのサービスが好評である。

[飲食店]

飲食店の景気(自業界)DIは、前期実績の 72.0 から、今期実績では 41.3 と大幅に改善した。製(商)品価格DIが下降し、原材料価格DIは上昇し悪化したほか、製(商)品在庫DIでは過剰感が強まったが、生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、資金繰りDI、労働時間DIは上昇し改善したほか、雇用人員DIは不足感が弱まった。

食堂・レストラン業 現在の外食産業業界は、出店ラッシュの状況にあり、パイの奪い合いが激化している。このため、カレー専門のチェーン店として営業を行なうこの事業所では、これまでは主にサラリーマンがターゲットであったが、アミューズメント施設との複合店舗化や配食サービスへの取組みにより、新たな顧客の獲得を目指している。

喫茶店 売上はバブル期をピークに減少傾向にある。景気が良かった時期には、商談などに利用されることが多かったが、現在はそうした利用も減ってしまった。また、駅前などの立地条件が良い場所に次々とチェーン店が進出してきており、大きく影響を受けている。現在は、店頭での挽き売りにより一定の売上を確保している状況である。今後も個人の店舗にとっては厳しい環境が続くことが予想されるが、客が戻ってくることを信じて、こだわりを持った営業を続けていきたい。

そば・うどん店 昭和40年代から、市内中心部で営業を行っているこの事業所では、バブル期をピークとして年々売上が減少している。以前は残業時における出前が多かったが、最近は、周辺企業の残業が減っていることや、景気低迷からサラリーマンが出費を抑えているため、出前の注文が減っている。また、同業店やコンビニなどとの競争が激化しているほか、客単価も減少している。現在は、より多くの人にそばの魅力を知らせてもらうため、小学校でのそば打ち体験などを行なっている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績の 30.0 から、今期実績では 28.8 とやや改善した。設備投資 DI、資金繰り DI、労働時間 DI が下降し、原材料価格 DI は上昇し悪化したが、生産・売上 DI、経常利益 DI、製(商)品価格 DI は上昇したほか、雇用人員 DI、製(商)品在庫 DI は適正となった。

不動産代理・仲介業 市内オフィスビルの動向をみると、これまでは首都圏に比べ景気の改善傾向に遅れがみられていたが、最近是一部物件に賃料の下げ止まり傾向が見られることや、取扱い件数の上昇により空室率が改善するなど、業況が上昇傾向となっている。現在、市内中心部では、オフィスビルの建設プロジェクトが数箇所ですべて予定されており、今後しばらくは良い傾向が持続するものと期待している。

不動産賃貸業 市内の景気については、今期は特に大きな変動はない。市内ビルの空室率は、11～12%と依然高めではあるが、賃料値下げや借り手のニーズに応じたりリニューアルを行うなどの対策により、一頃は低下してきている。プロ野球球団の誕生による波及効果は、選手の宿舍等の関係で多少あったものの経済効果は小さかった。現在は、地下飲食店街の経営状況が厳しいビルが多く、ビル管理業界の共通の課題となっている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績の 23.5 から、今期実績では 40.4 と悪化した。製(商)品価格 DI、資金繰り DI が上昇し改善したほか、雇用人員 DI、製(商)品在庫 DI では不足感が弱まったが、設備投資 DI、原材料価格 DI は横ばいで、生産・売上 DI、経常利益 DI、労働時間 DI は下降し悪化した。

旅館業 事業所の景気はやや下降傾向にある。インターネット予約等が普及し、価格競争が激化しているため、宿泊価格を下げざるを得ない状況となっていることが要因である。また、団体客の減少傾向が顕著となっていることも要因の一つである。プロ野球観戦のために訪れる客もいるが、それほど多くないため、野球による効果は実感できないというのが実情だが、将来的には宿泊客の増加につながるものと期待している。

ソフトウェア業 業界の景気は、ここ 2～3 年は厳しい状況にあったが、昨年あたりから各社とも業績が伸びてきているようだ。市内企業の景気が上向くとシステム開発に投資する企業も増えることから、市内全体の景気も徐々に上向いてきているのではないかと見られる。当然競争は激化しているので、値下げ競争に影響されない得意分野を持つ必要がある。また、まもなく団塊の世代が引退するため、次の経営のリーダーを育てるのが課題となっている。

フィットネスクラブ 最近では市民の健康志向の高まりもあり、この業界では景気の停滞感はあまり感じていない。しかし、同業他社が次々と進出してきており、コストパフォーマンスが求められている。機器類の定期点検や大型の設備改修が定期的発生することから、経費節減のためインストラクター職については、人件費の安価なパート・アルバイトを中心に雇用している。今後も顧客を継続して確保していくため、ターゲットの絞り込みと、工夫を凝らしたプログラムやサービスの提供を目指している。

廃棄物処理業 業界の景気はあまり良くない。以前は建設工事に伴う建設汚泥の処理が多かったが、公共工事の減少とともに処理量が減少している。また、各事業所もリサイクル推進が進んでおり、排出される産廃の量が減っているほか、原油価格の高騰で、処理設備の稼働経費も上昇している。このため、今後市場の拡大が予想されるリサイクルビジネスへの事業転換を模索しており、現在は、異業種の業者 6 社と共同組合を設立し、新たな古紙再利用商品の開発に取り組んでいる。

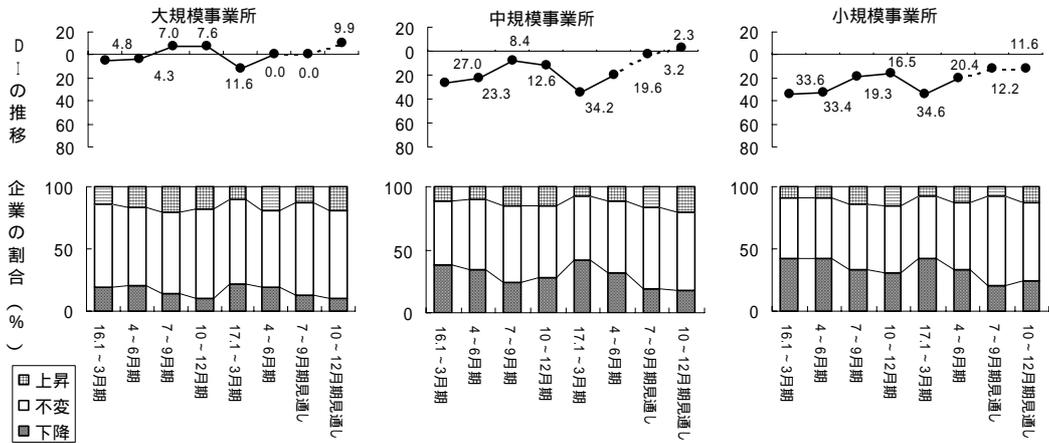
自動車整備業 市内の景気は厳しいと感じるが、事業所の景気は上昇傾向にある。以前はディーラーの下請けを行っていたが、昨年社屋を一新し、個人客対象の事業も始めたところ、売上げが伸びた。最近では、自動車の買い替えペースが伸びており、その影響で多少のキズ・破損は修理する客が増えている。現在は、個人客を呼び込むため、ホームページや広告等、営業に力を入れており、今後も値段での競争ではなく、技術力とアフターケアによるサービスの充実を図り、ユーザーに安心感をもってもらえるよう実績を積み重ねていきたい。

資料編

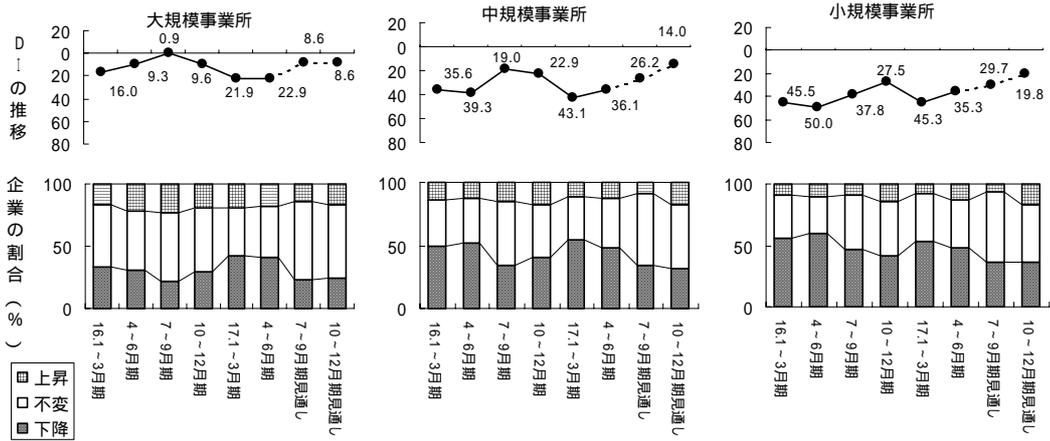
(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細
規模別DI

用語の説明については目次下参照

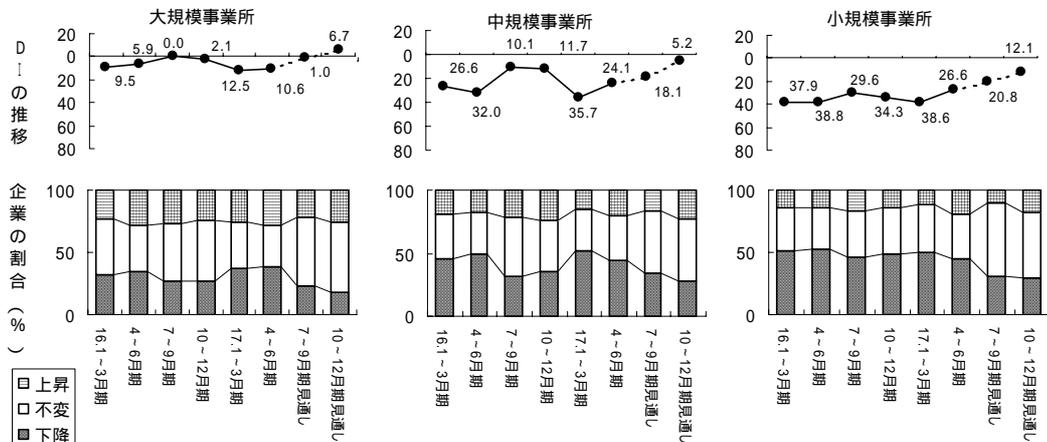
設問1-1 市内の景気



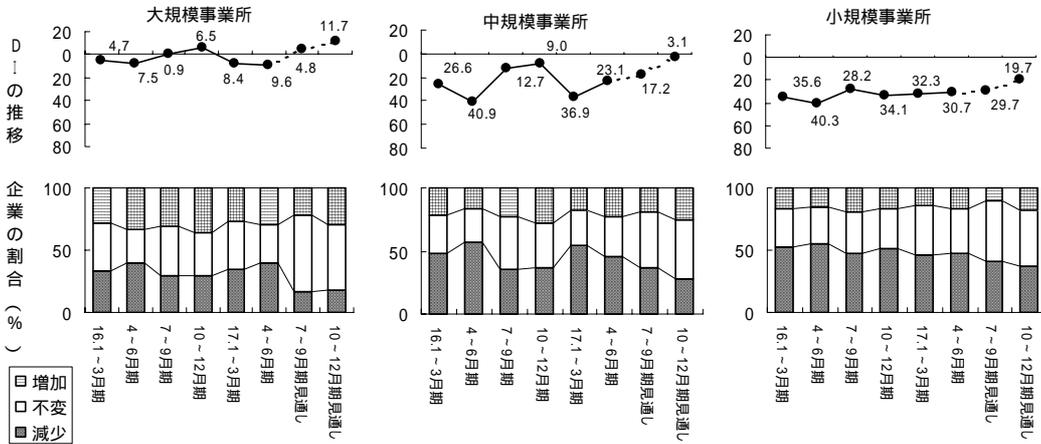
設問1-2 業界の景気



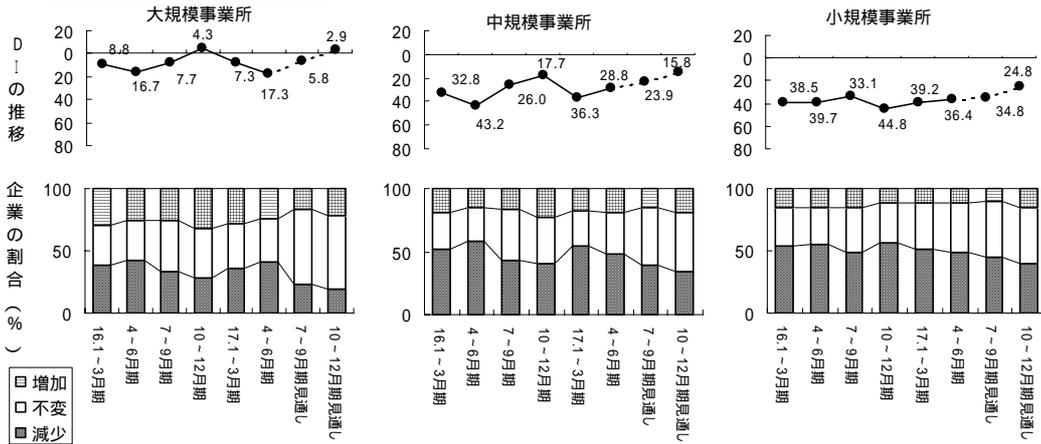
設問1-3 事業所の景気



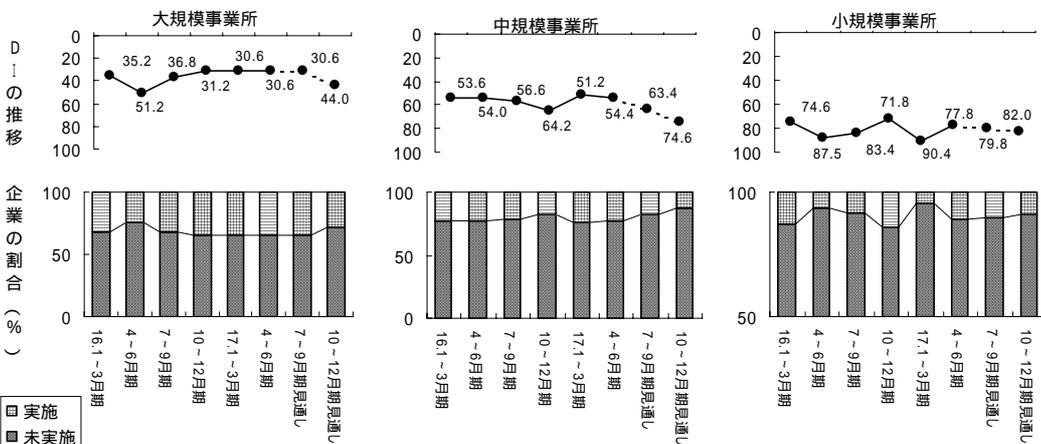
設問2-1 生産・売上



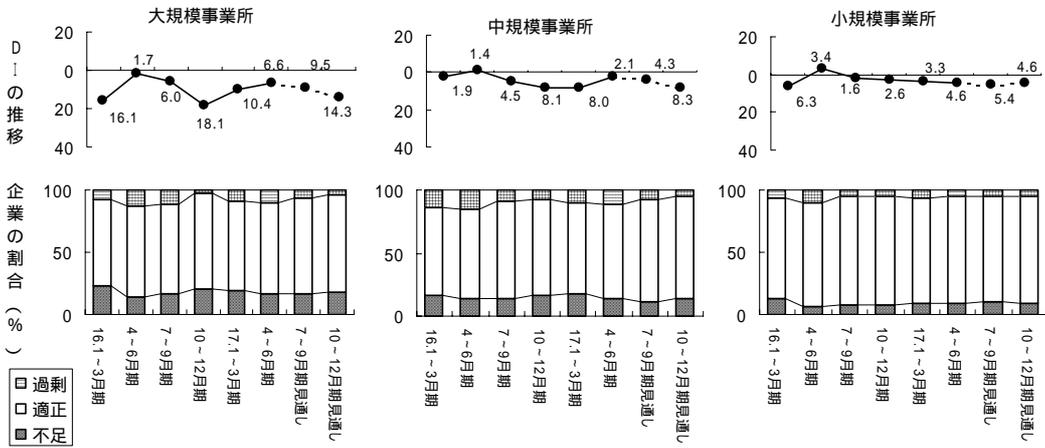
設問2-2 経常利益



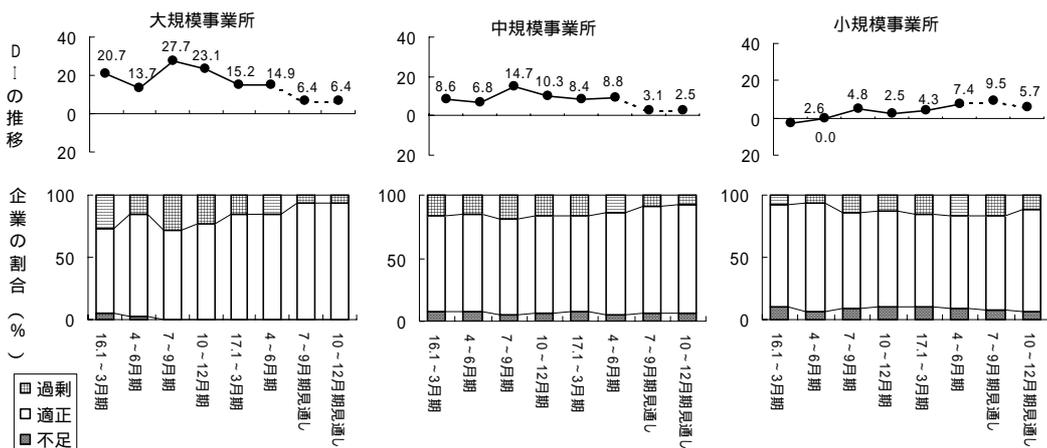
設問3-1 設備投資



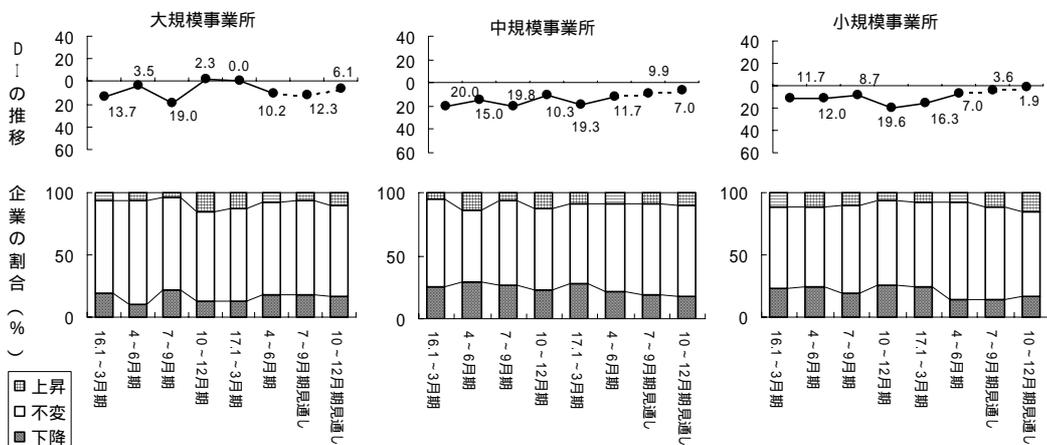
設問4-1 雇用人員



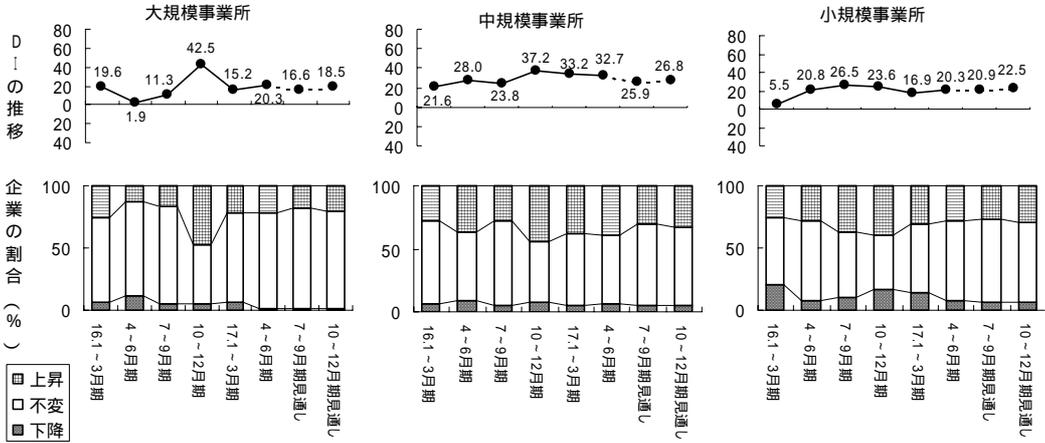
設問4-2 製(商)品在庫



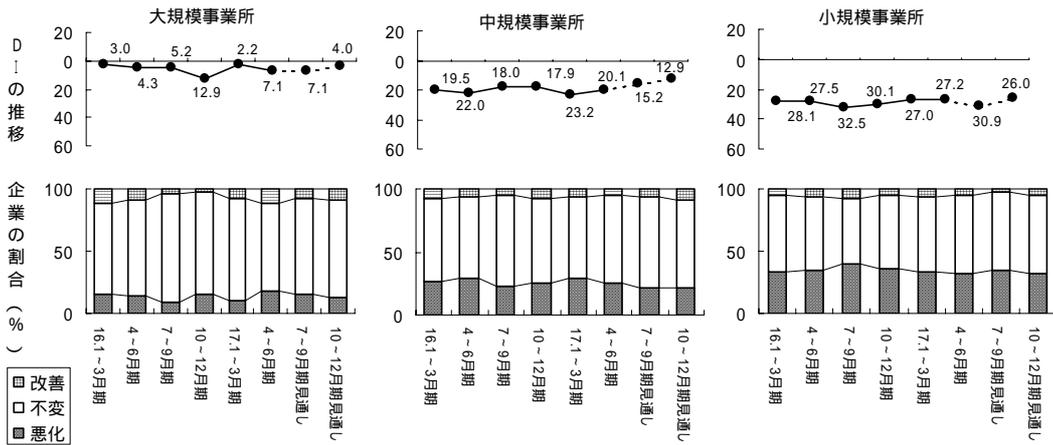
設問4-3 製(商)品価格



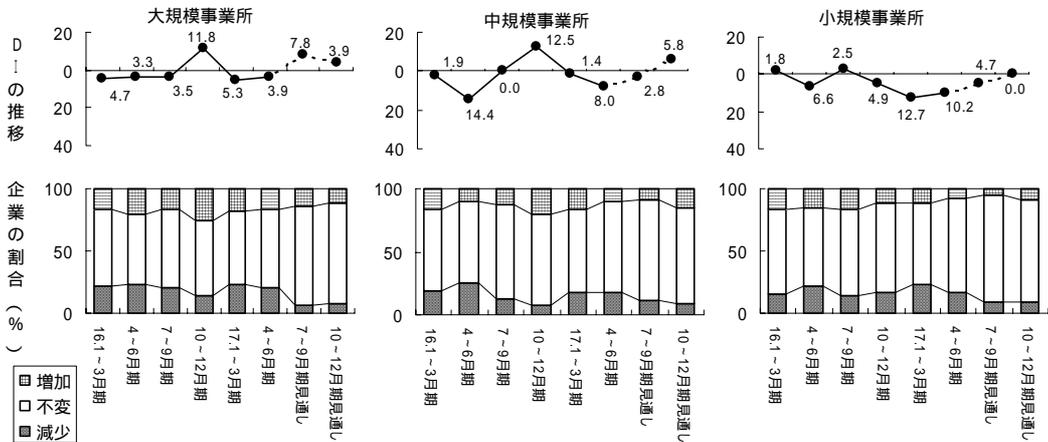
設問4-4 原材料価格



設問4-5 資金繰り

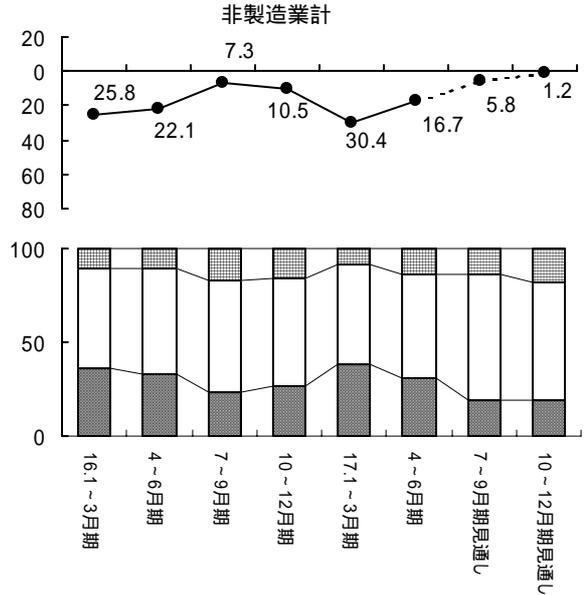
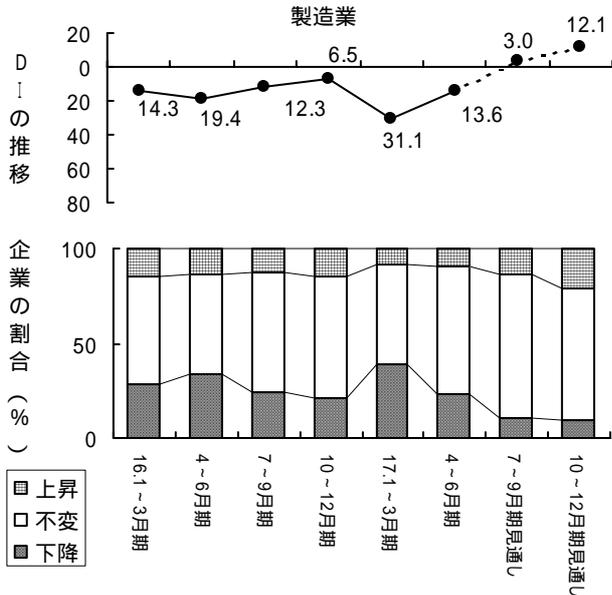


設問4-6 労働時間

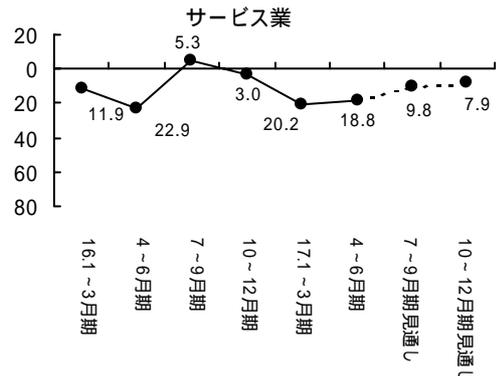
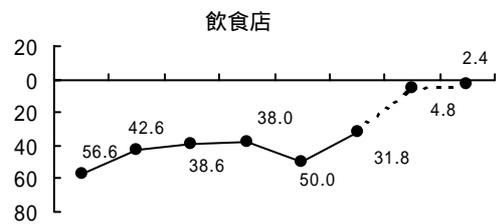
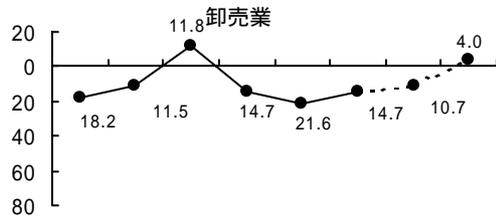
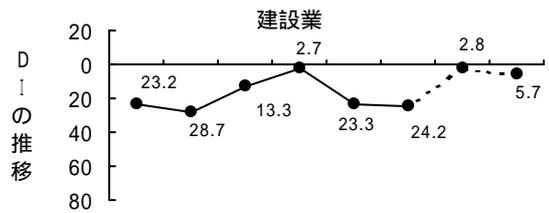
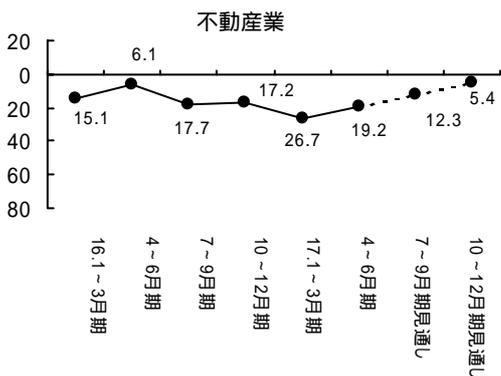
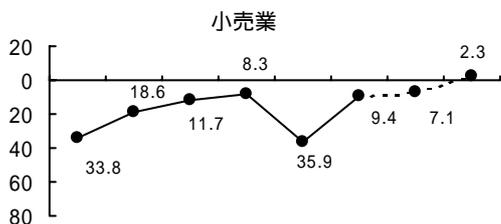
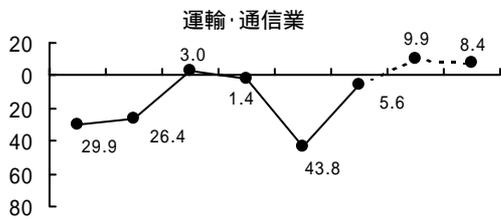


業種別 D I

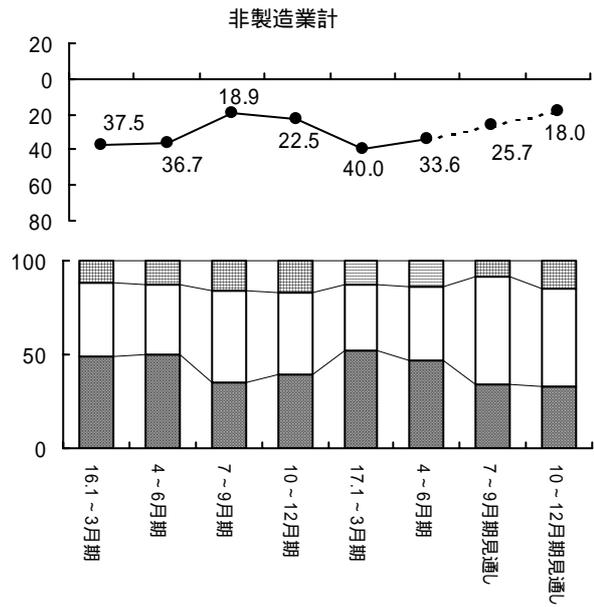
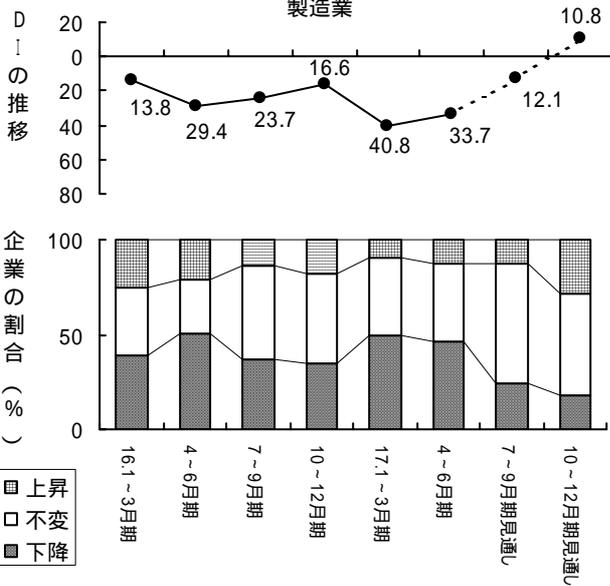
設問1-1 市内の景気



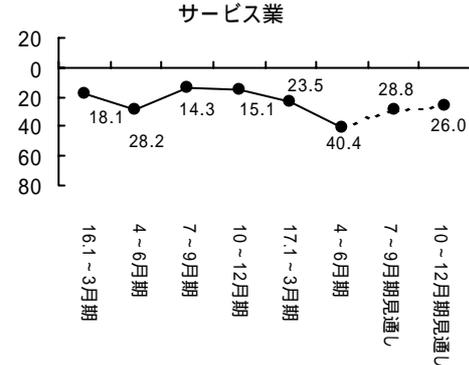
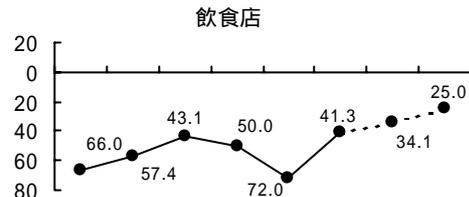
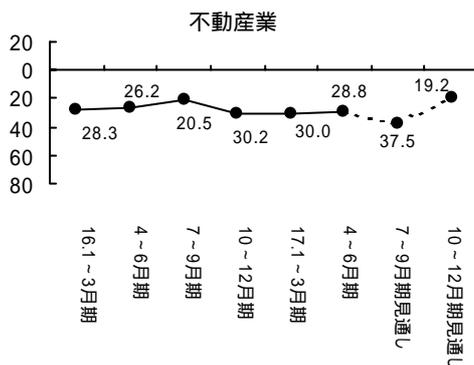
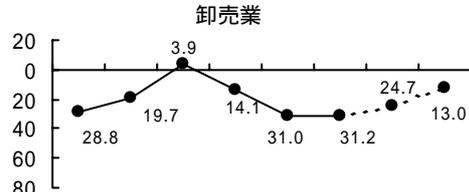
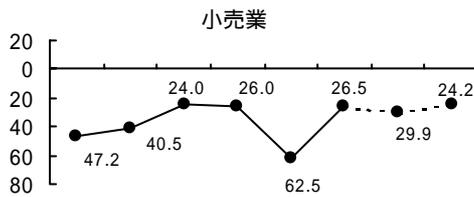
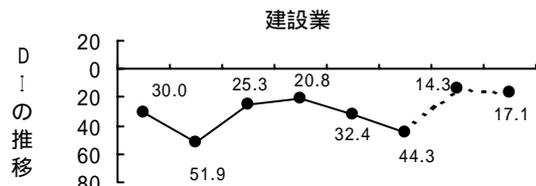
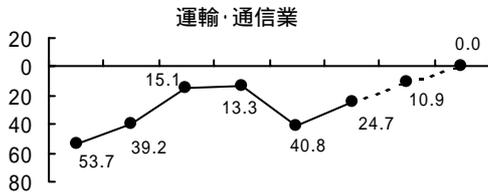
非製造業の内訳



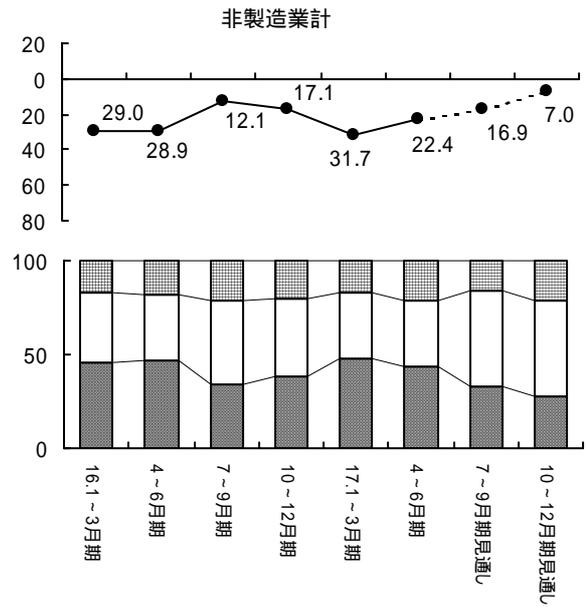
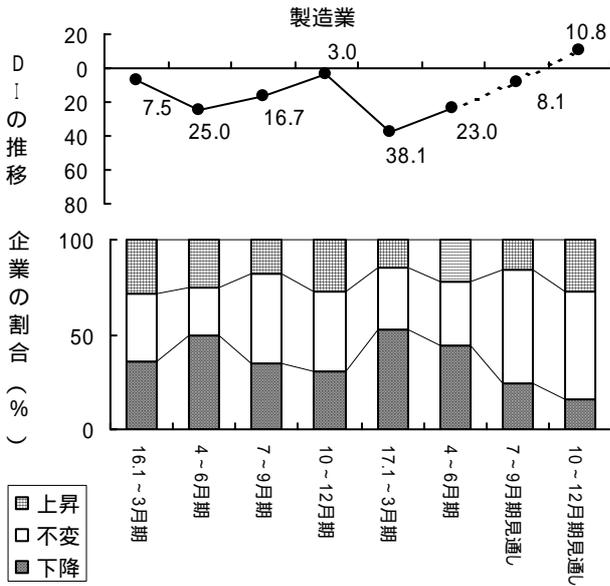
設問1 - 2 業界の景気



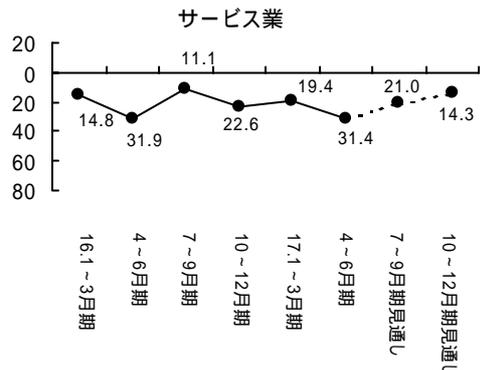
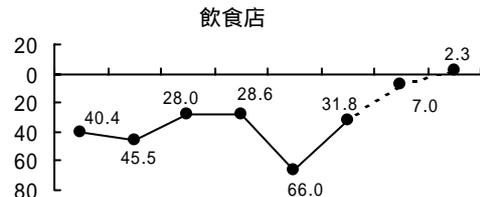
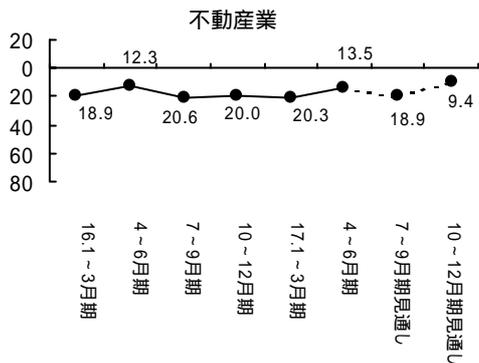
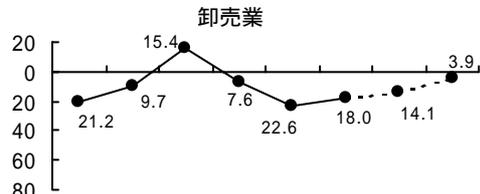
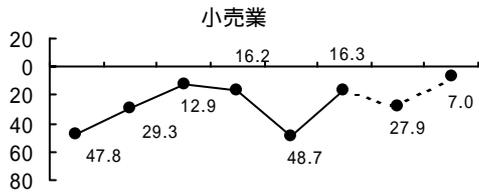
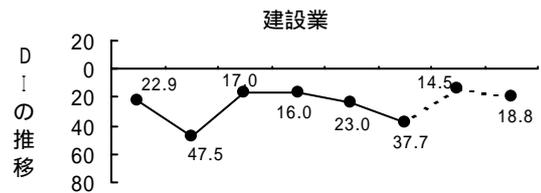
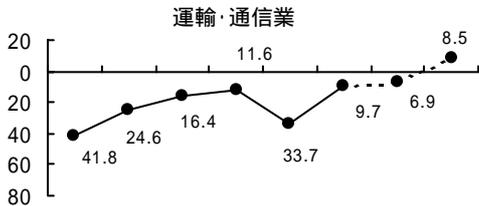
非製造業の内訳



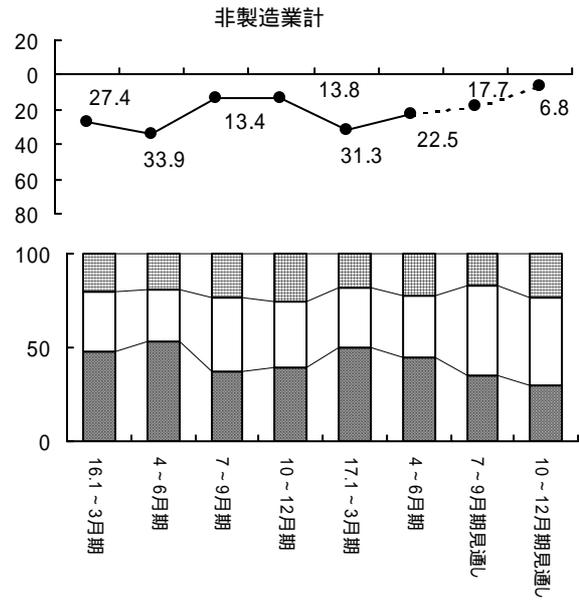
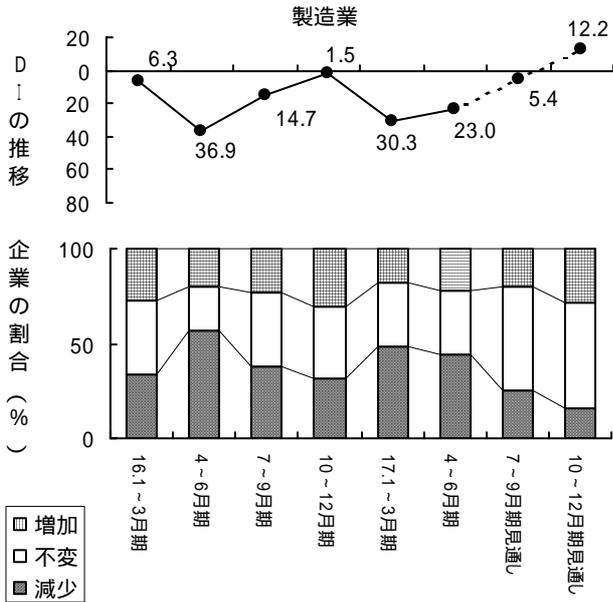
設問1 - 3 事業所の景気



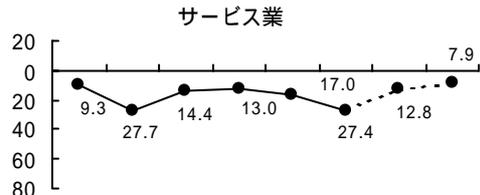
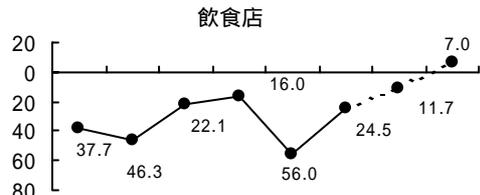
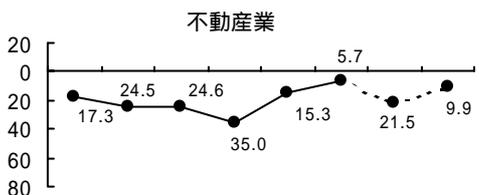
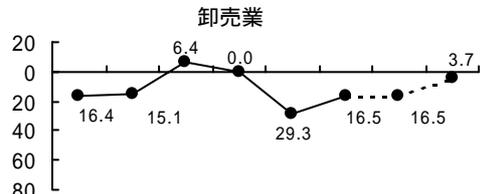
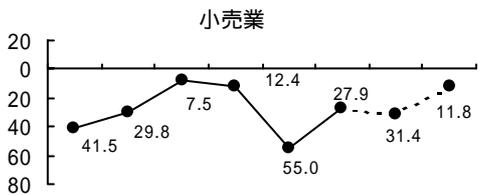
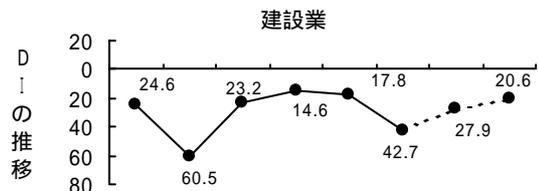
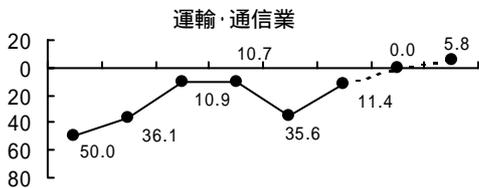
非製造業の内訳



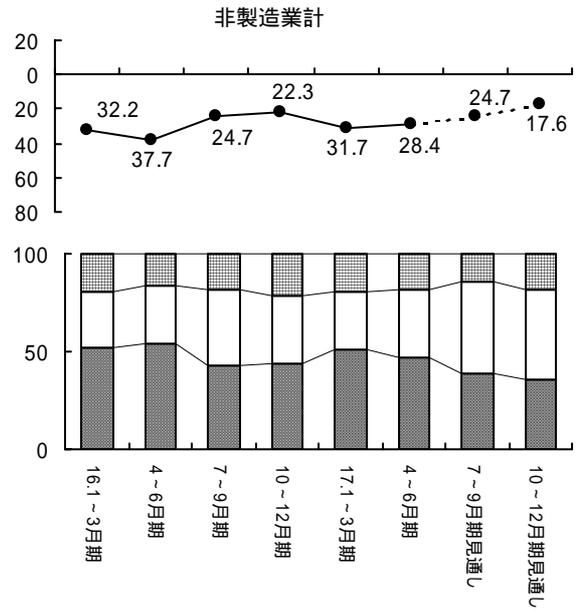
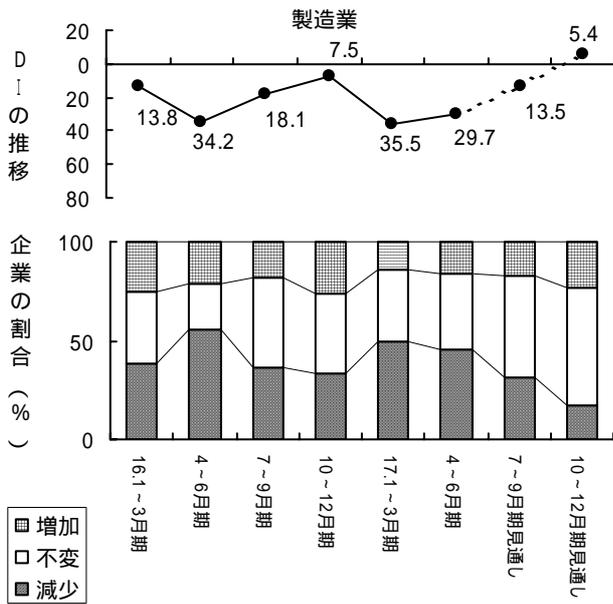
設問2-1 生産・売上



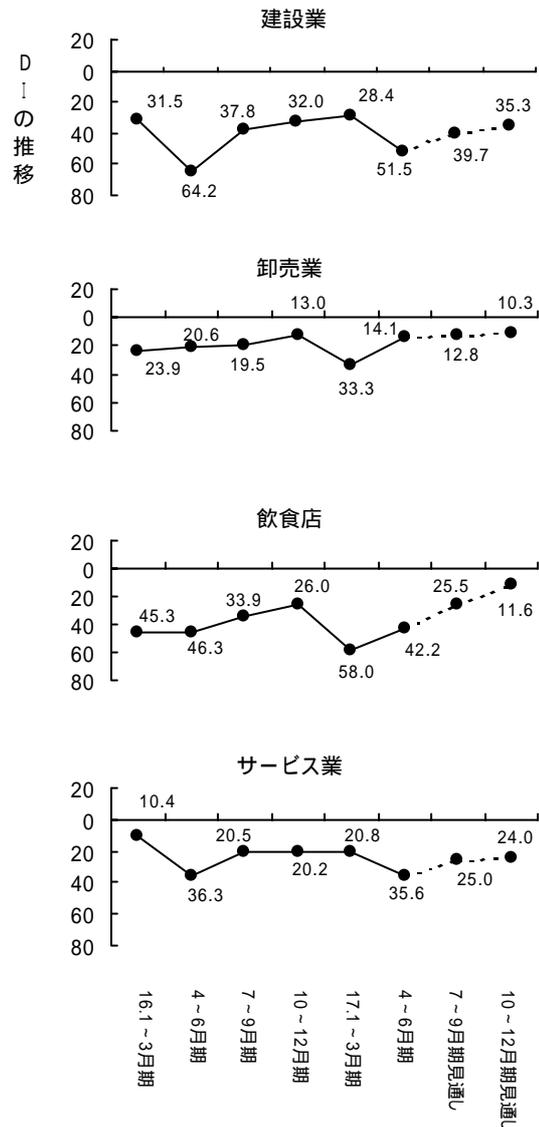
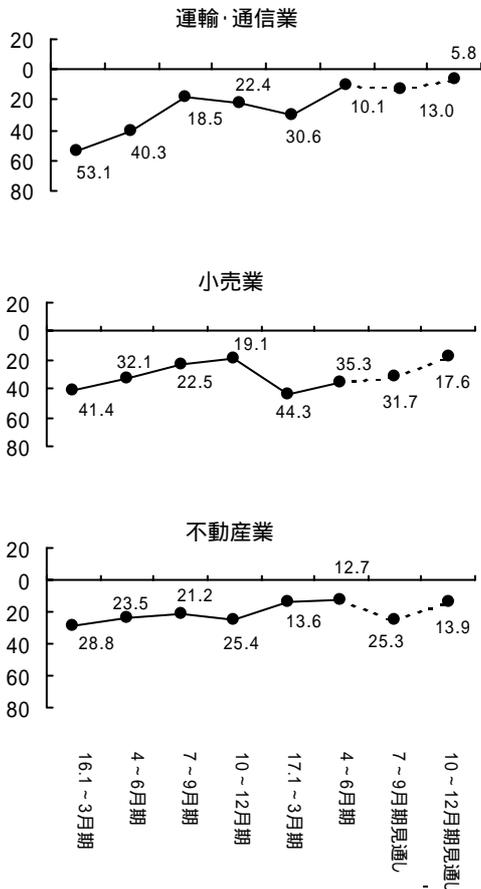
非製造業の内訳



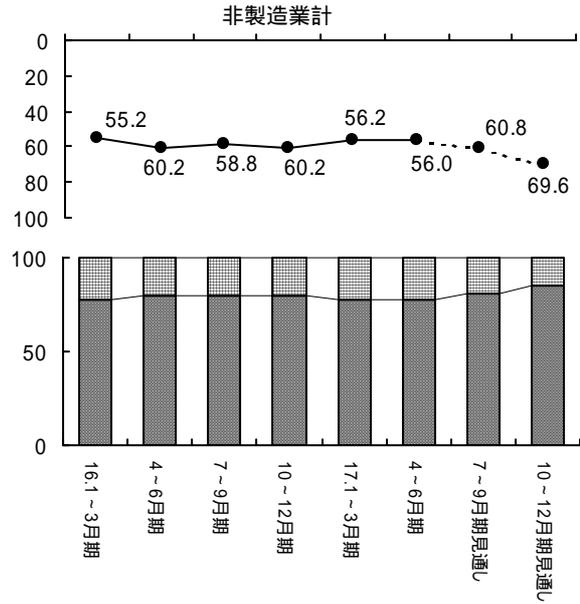
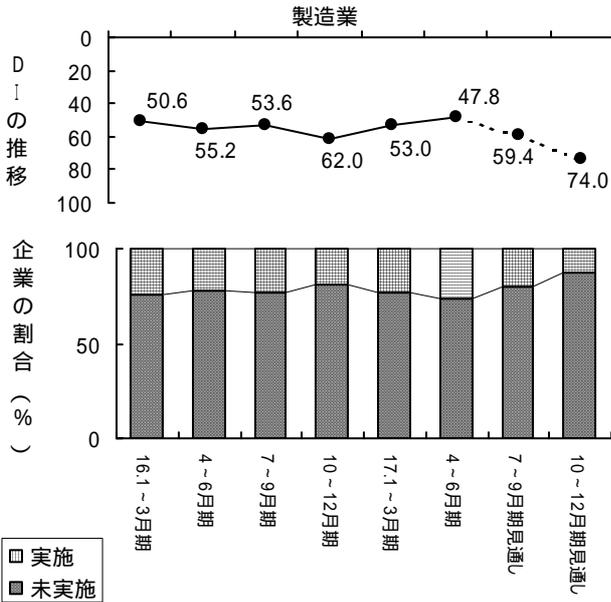
設問2-2 経常利益



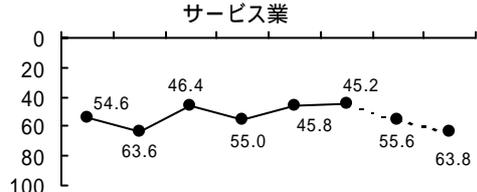
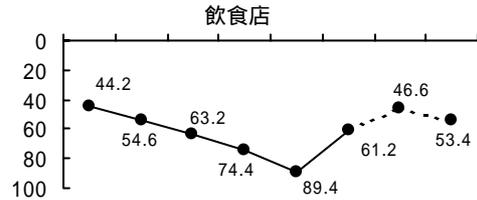
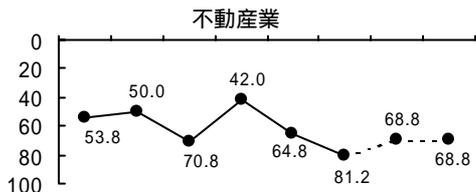
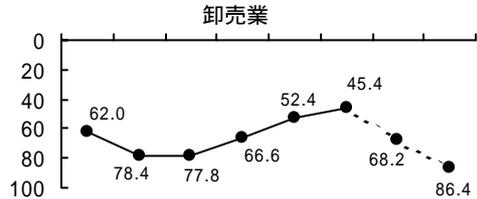
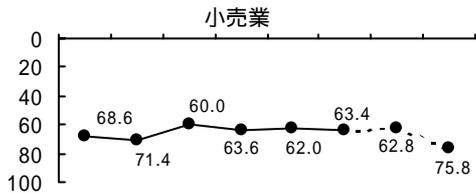
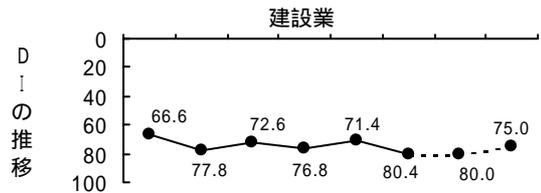
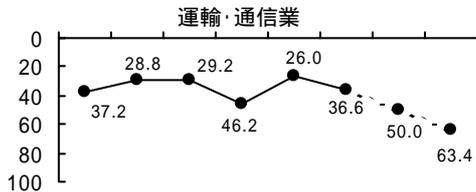
非製造業の内訳



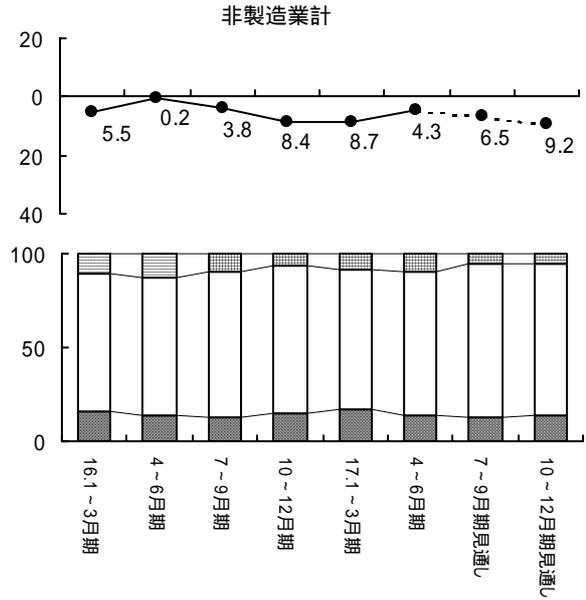
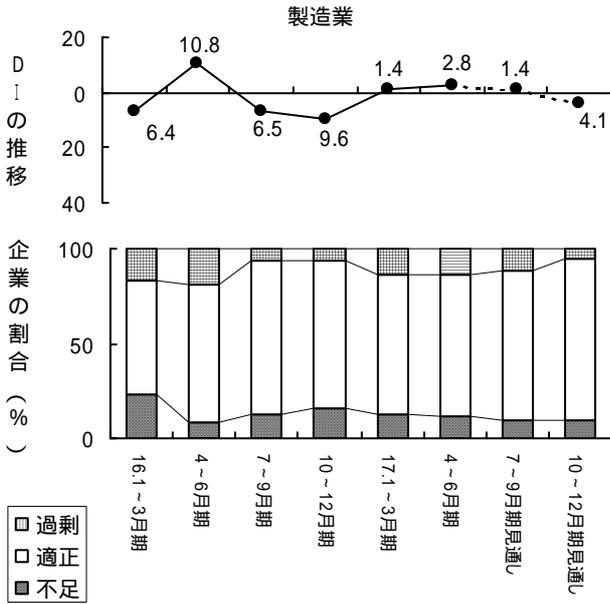
設問3 - 1 設備投資



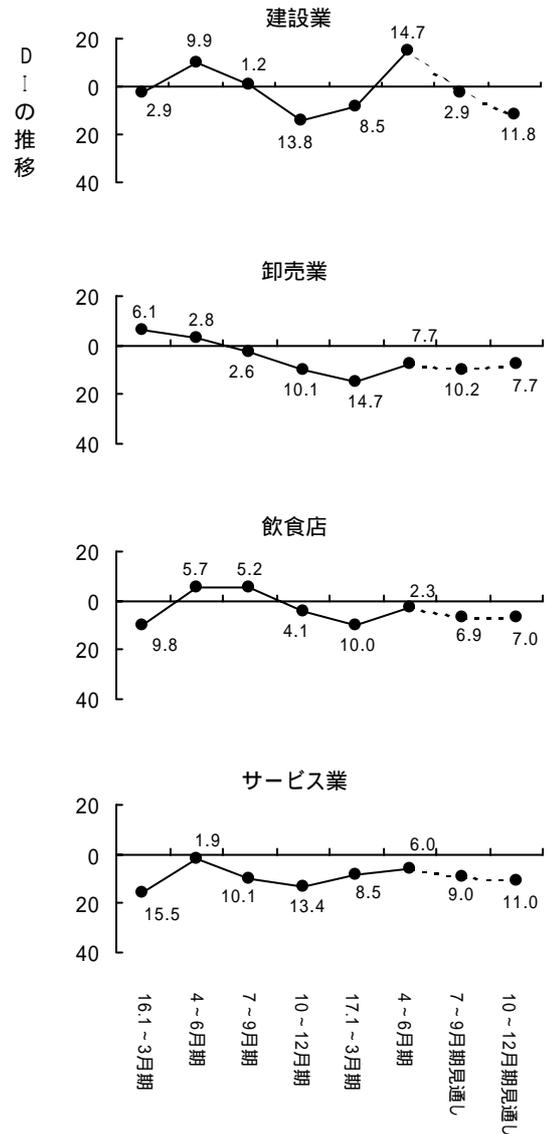
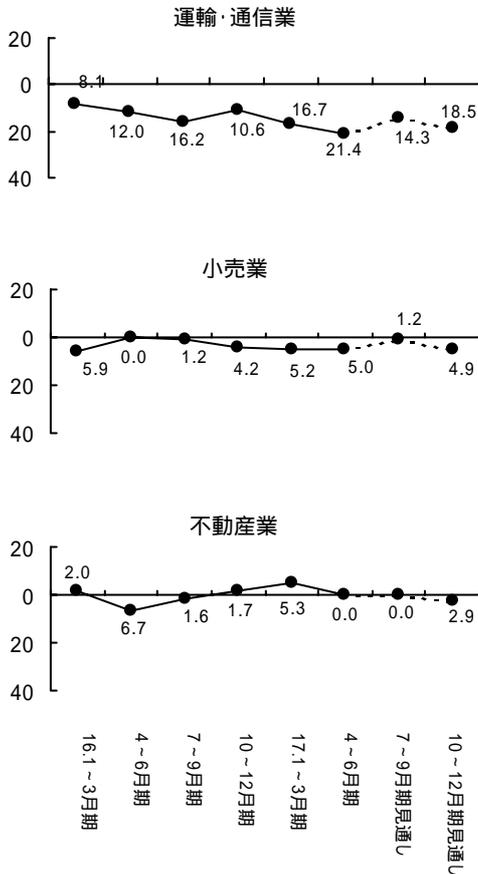
非製造業の内訳



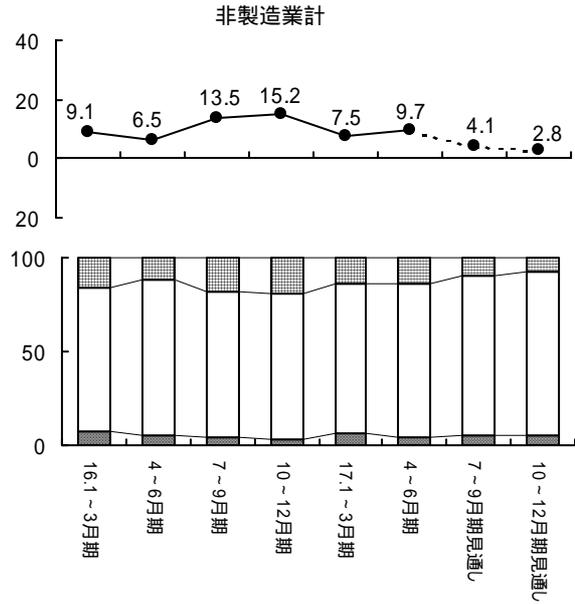
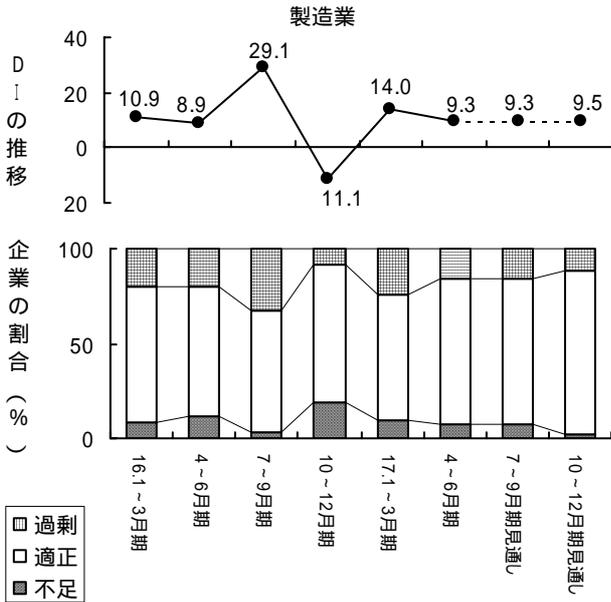
設問4 - 1 雇用人員



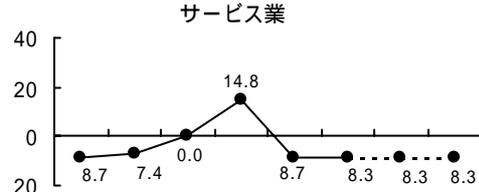
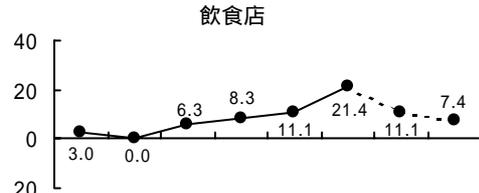
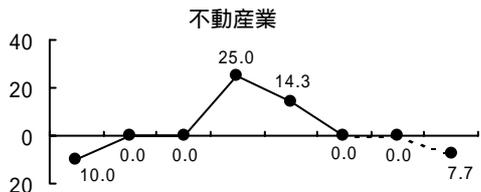
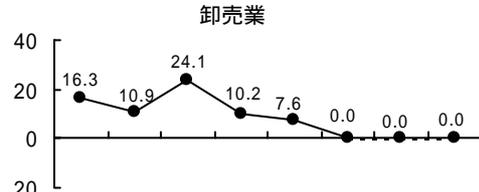
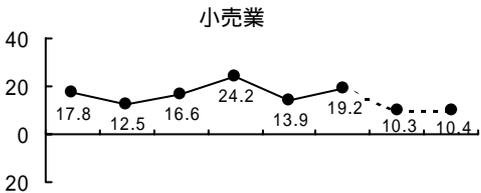
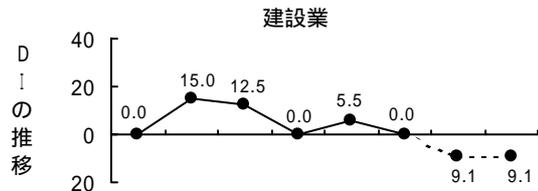
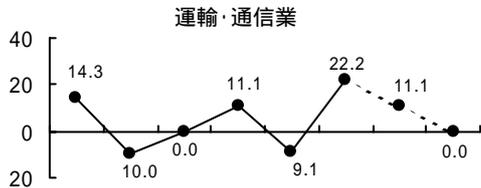
非製造業の内訳



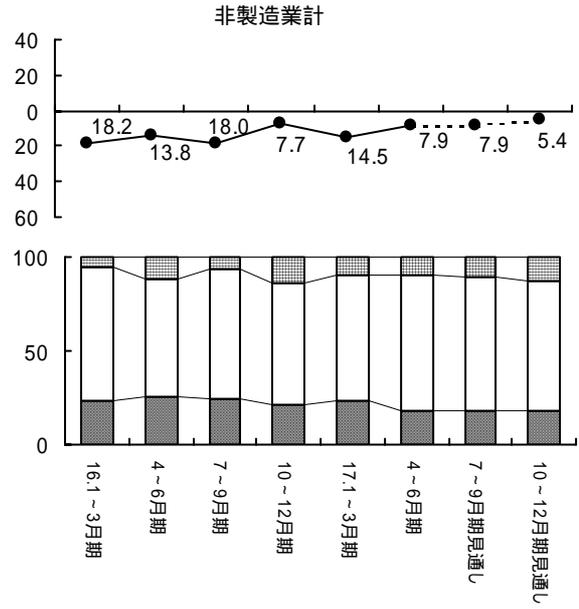
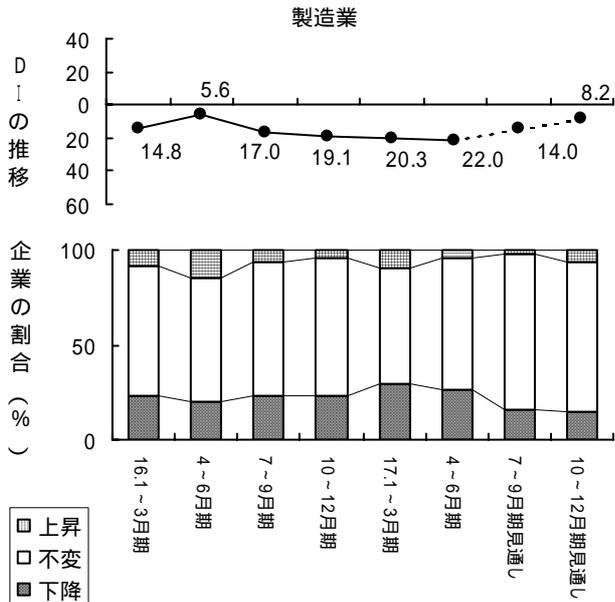
設問4 - 2 製(商)品在庫



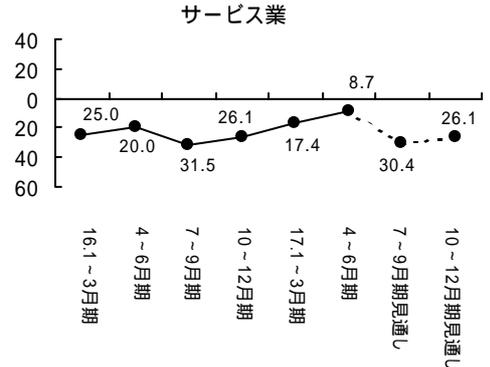
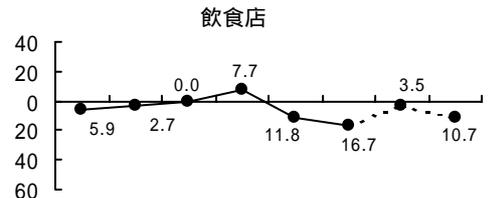
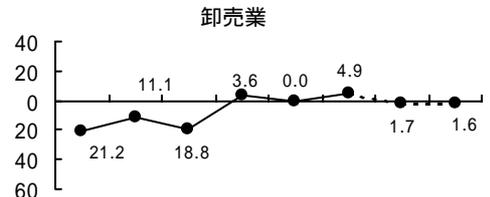
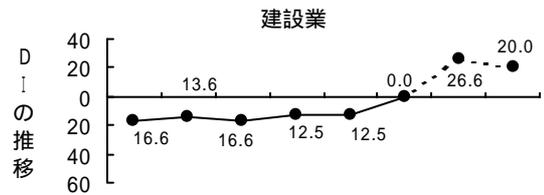
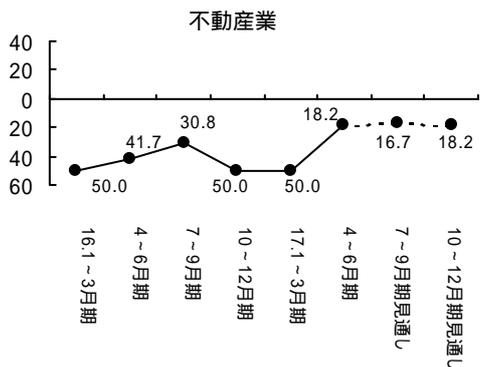
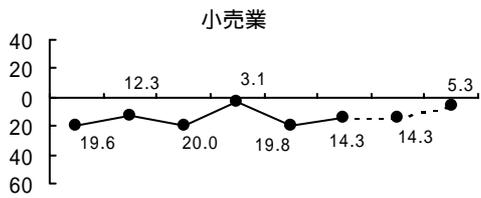
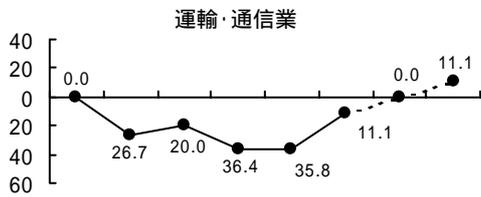
非製造業の内訳



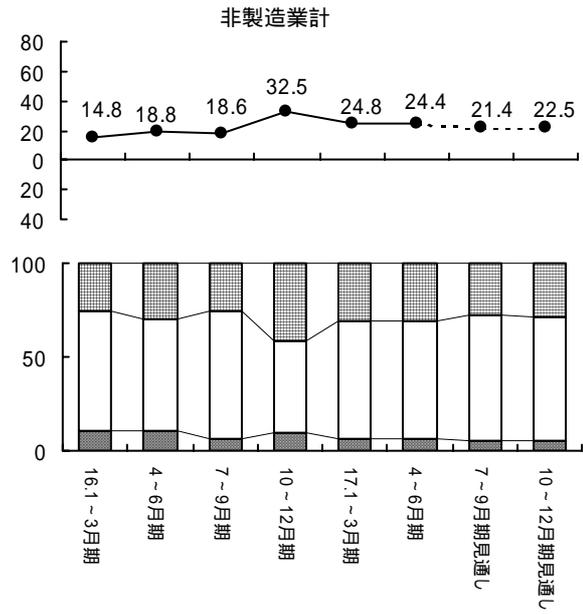
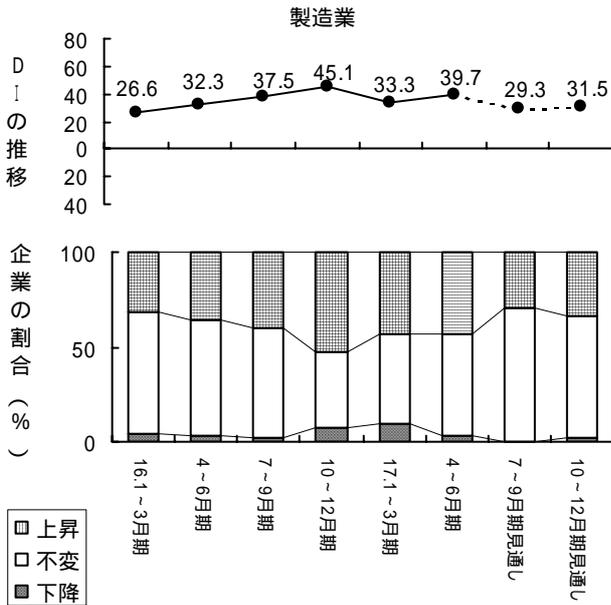
設問4-3 製(商)品価格



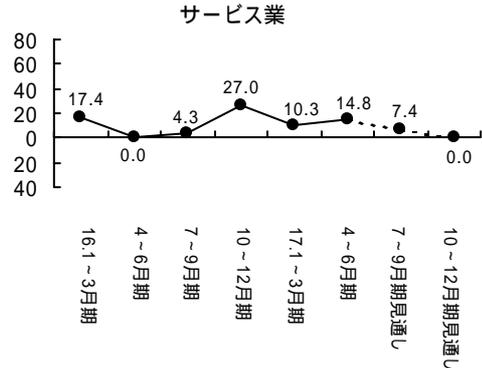
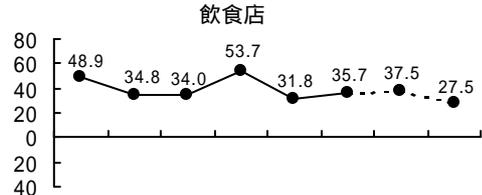
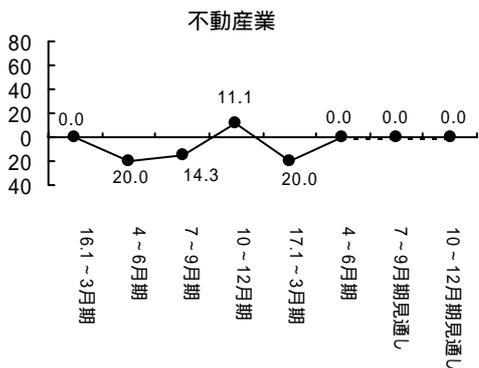
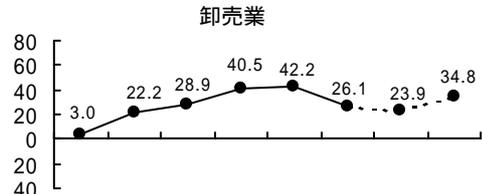
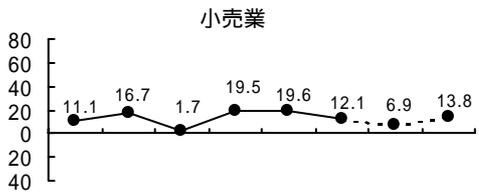
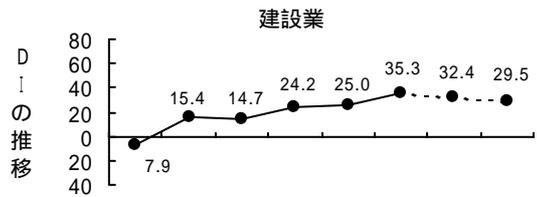
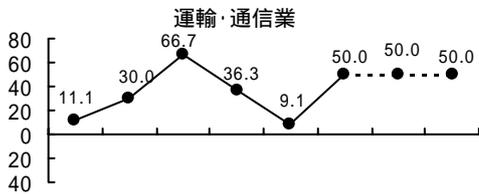
非製造業の内訳



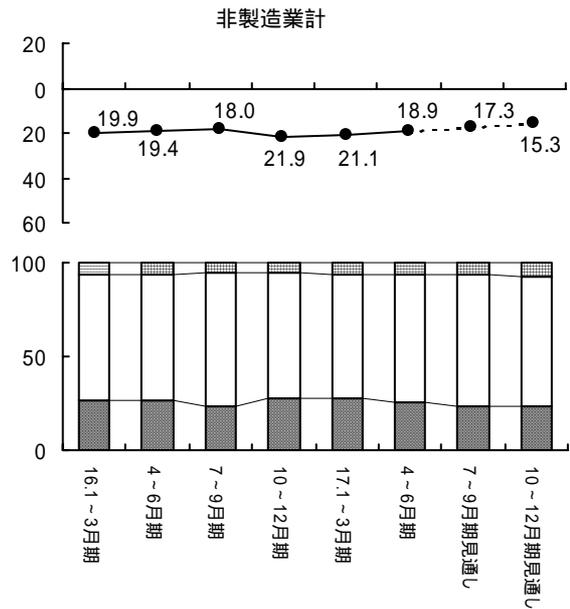
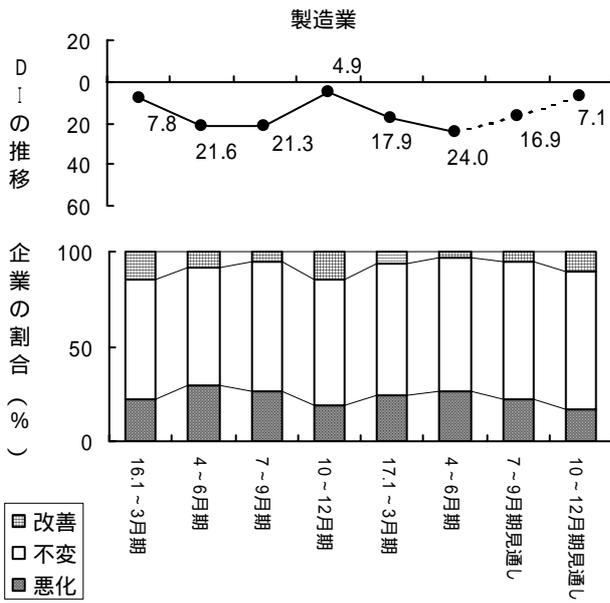
設問4 - 4 原材料価格



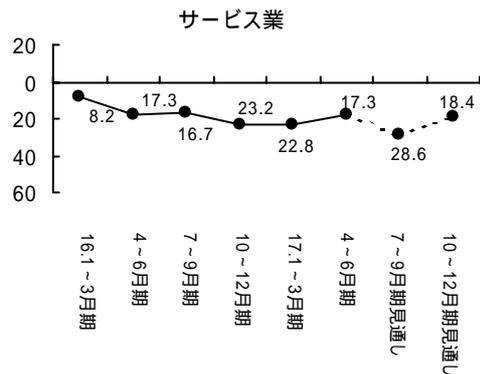
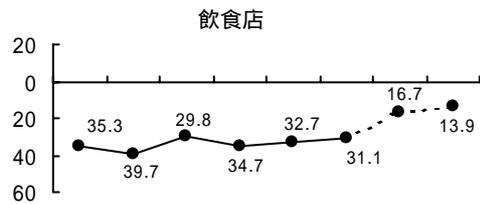
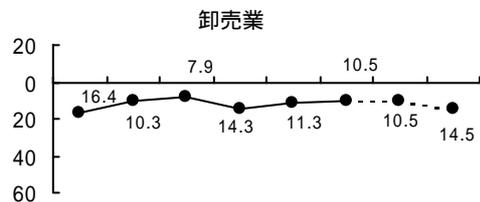
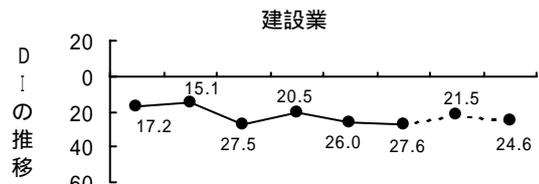
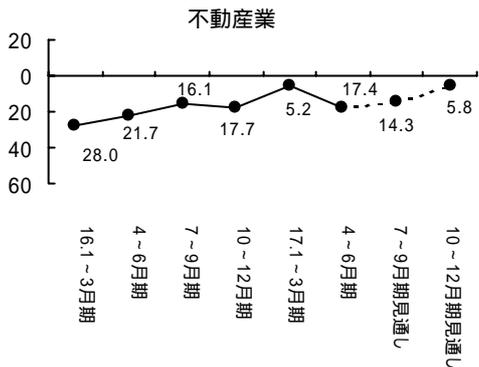
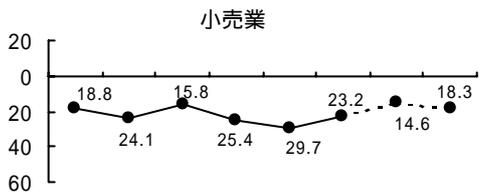
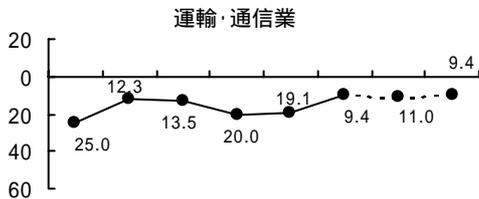
非製造業の内訳



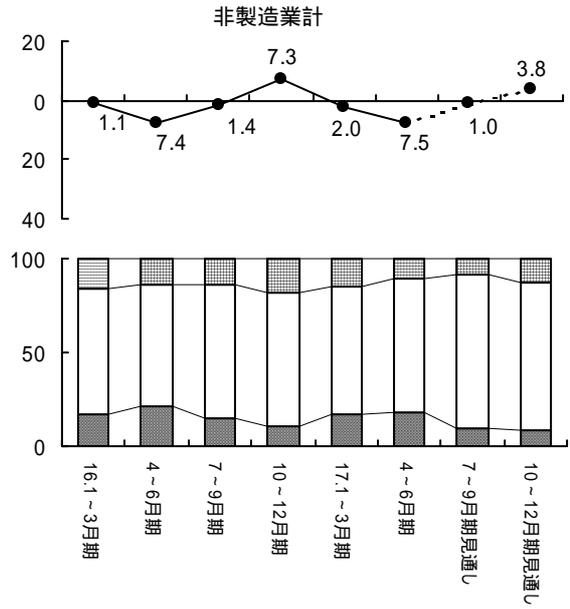
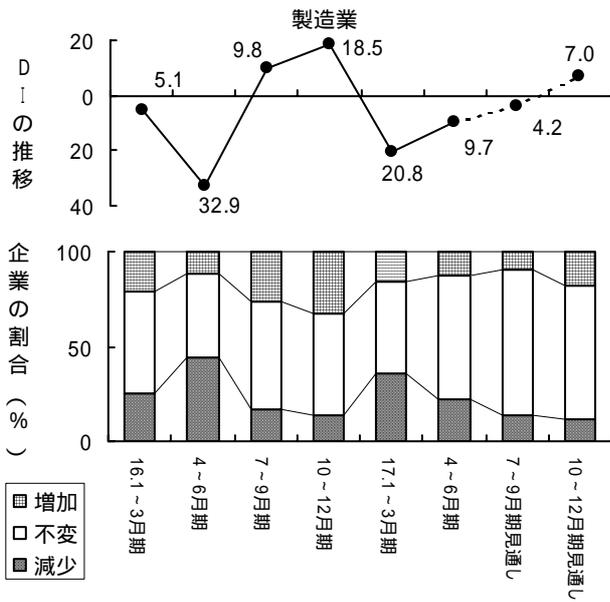
設問4 - 5 資金繰り



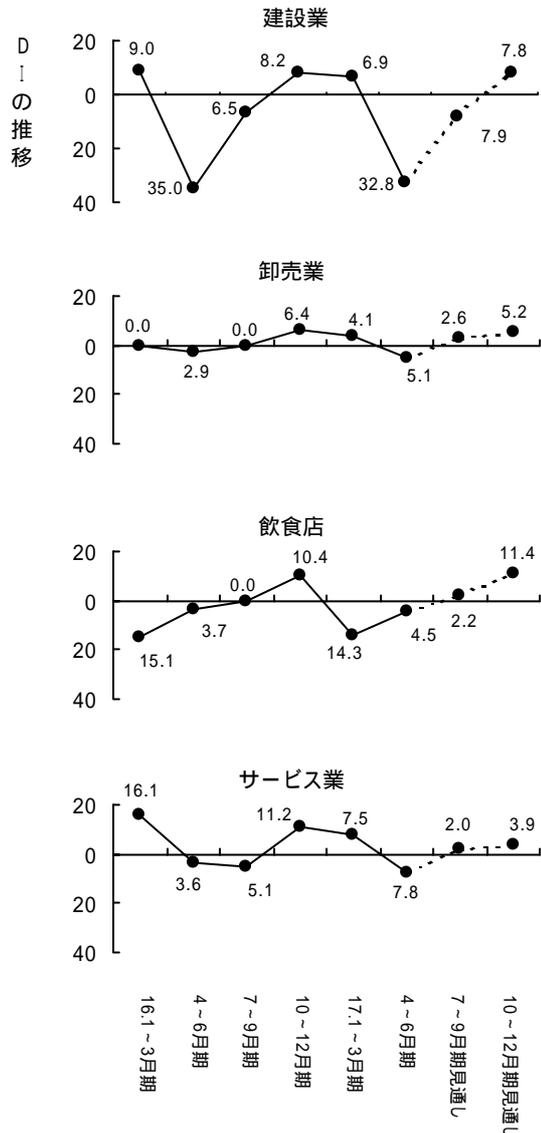
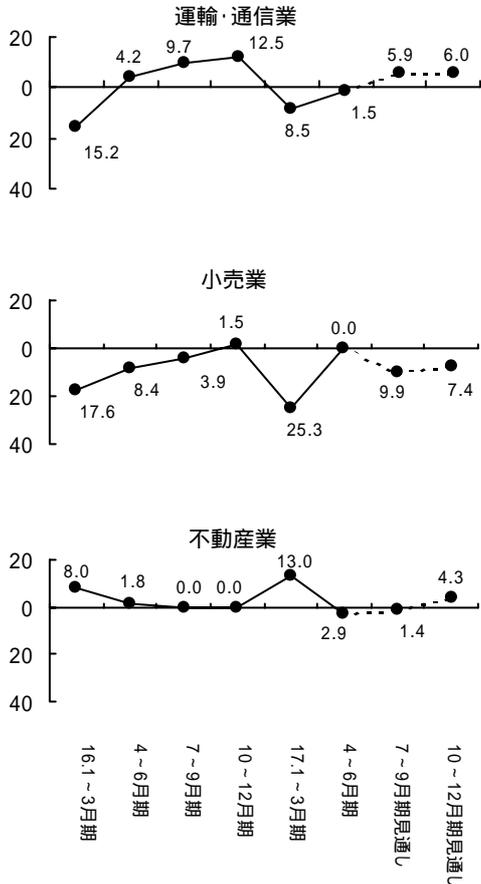
非製造業の内訳



設問4-6 労働時間

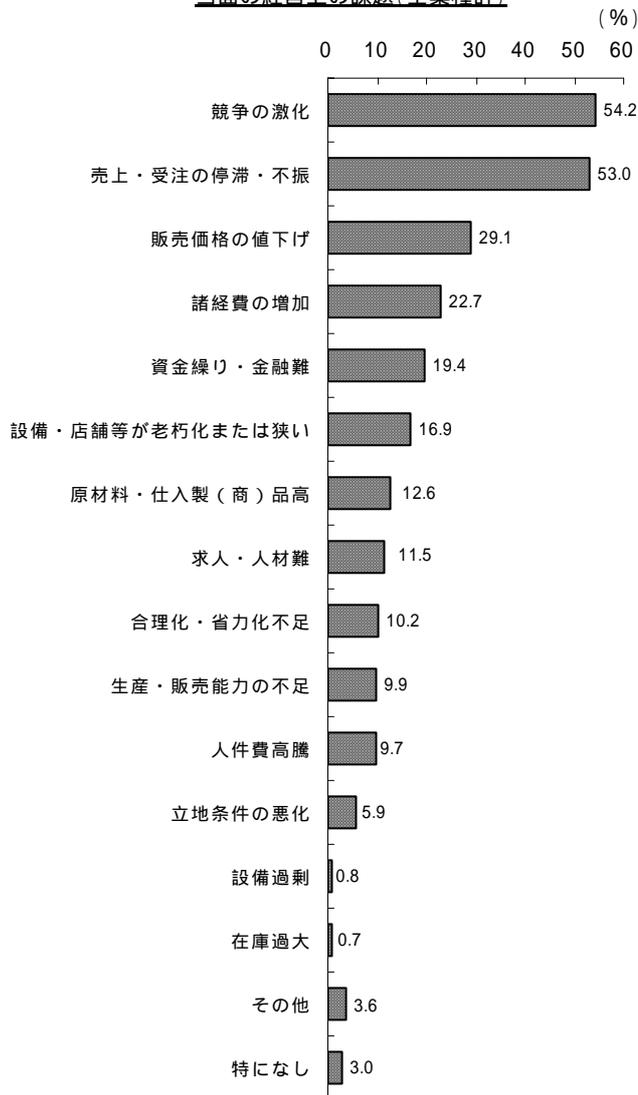


非製造業の内訳

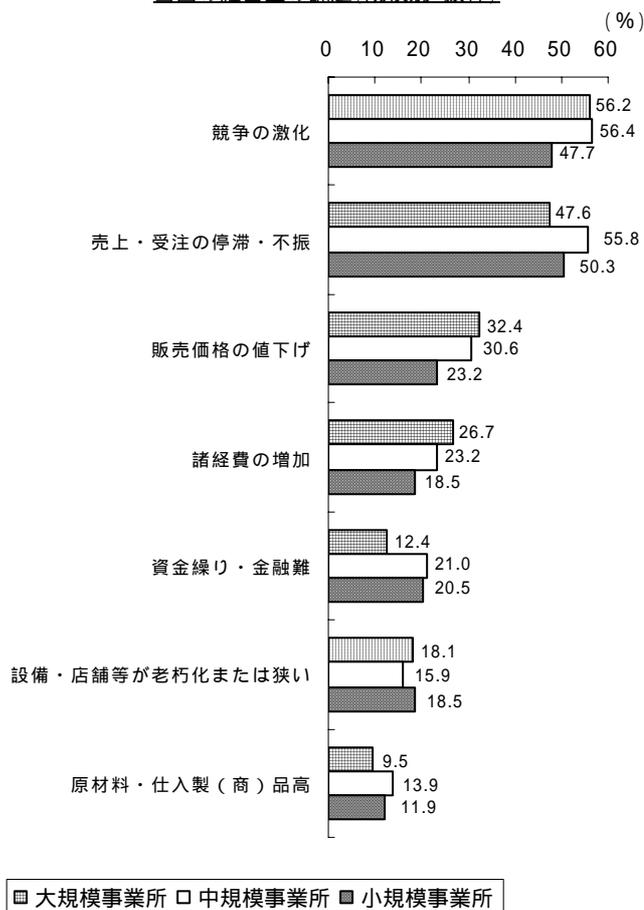


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



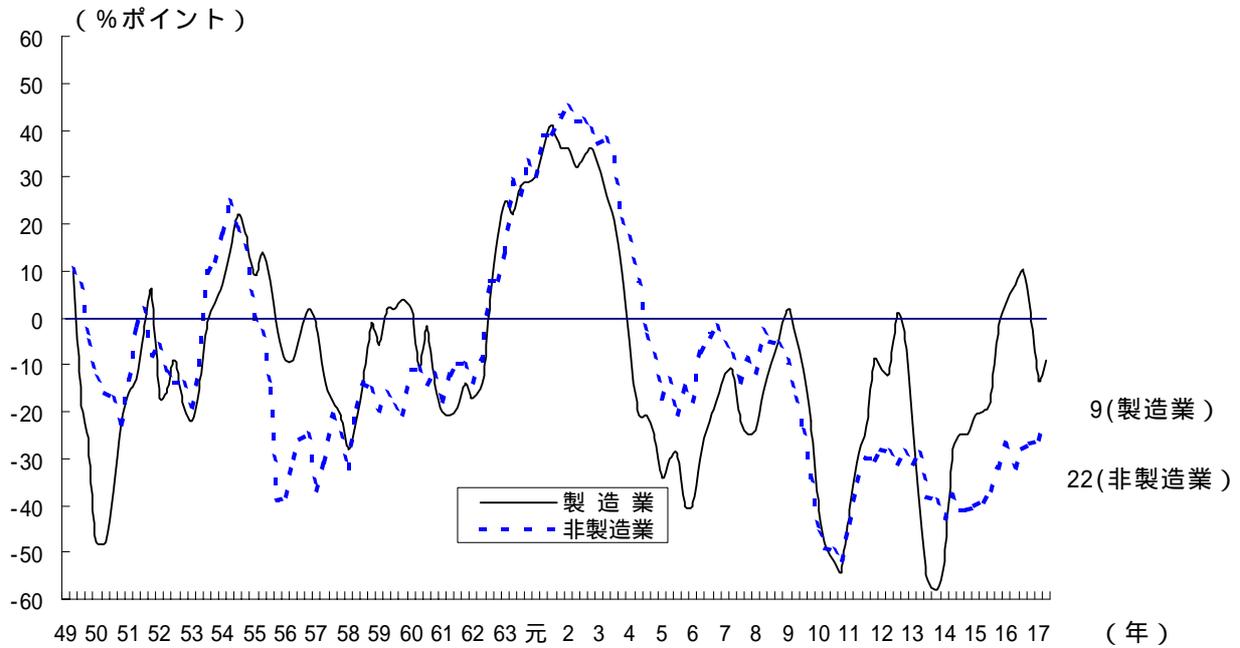
<p>製造業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (58.1%) 2 競争の激化 (41.9%) 3 販売価格の値下げ (33.8%)</p>	<p>非製造業計</p> <p>1 競争の激化 (55.9%) 2 売上・受注の停滞・不振 (52.3%) 3 販売価格の値下げ (28.4%)</p>	<p>建設業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (74.3%) 2 競争の激化 (64.3%) 3 販売価格の値下げ (30.0%)</p>
<p>運輸・通信業</p> <p>1 競争の激化 (61.6%) 2 売上・受注の停滞・不振 (37.0%) 3 諸経費の増加 (30.1%)</p>	<p>卸売業</p> <p>1 競争の激化 (60.8%) 2 売上・受注の停滞・不振 (55.7%) 3 販売価格の値下げ (39.2%)</p>	<p>小売業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (59.8%) 2 競争の激化 (44.8%) 3 販売価格の値下げ (35.6%)</p>
<p>飲食店</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (50.0%) 2 競争の激化 (47.8%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (42.3%)</p>	<p>不動産業</p> <p>1 競争の激化 (48.0%) 2 売上・受注の停滞・不振 (37.3%) 3 諸経費の増加 (29.3%)</p>	<p>サービス業</p> <p>1 競争の激化 (61.0%) 2 売上・受注の停滞・不振 (51.4%) 3 販売価格の値下げ (26.7%)</p>

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成17年7月1日)

東北地区の業況判断D I の推移 (日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H17.3) 調査		今回 (H17.6) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	11	11	11(0) 1	3(14) 2
	中堅・中小企業	13	10	8(5)	3(5)
	製造業計	13	10	9(4)	1(8)
非製造業	大企業	9	13	0(9)	0(0)
	中堅・中小企業	28	27	24(4)	23(1)
	非製造業計	26	26	22(4)	22(0)
全産業・全規模合計		22	19	17(5)	14(3)

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

() 内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成17年7月1日)

管内(宮城、岩手、山形)

概況

管内経済は、企業の業況感改善など一部に明るい動きもみられるものの、依然、横這い圏内から脱し切れていない。

最終需要の動向をみると、2005年度の設備投資は、製造業を中心に高水準であった前年度実績を更に上回り、3年連続の増加計画となっている。また、個人消費も、雇用・所得の動きが鈍い中、業態間のばらつきがみられ、全体として一進一退の域を脱していない。住宅投資は横這い圏内にある一方、公共投資は減少傾向にある。

この間、生産動向をみると、自動車関連や一部食料品では高操業が続いている一方、IT関連財は在庫調整の進捗に伴い生産面での下押し圧力が減衰している。

(1) 個人消費

個人消費は、大型小売店売上高や観光地入込み状況が不冴えな一方、一部の耐久消費財(デジタル家電・乗用車販売)の売り上げが増加しているなど、全体としては一進一退で推移している。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家が弱含んでいる一方、貸家、分譲については増加している。こうした中で、貸家、分譲の成約状況は、足許、堅調ながらも、先行き供給過剰感を懸念する声もある。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、宮城県で大型案件がみられたものの、予算規模の縮小を背景に、全体として減少傾向にある。

(4) 生産

生産は、自動車関連や一部食料品では高操業が続いている一方、IT関連財は在庫調整の進捗に伴い生産面での下押し圧力は減衰してきている。この間、需給バランスに対する企業の見方も改善している。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用情勢をみると、有効求人倍率が緩やかに上昇するなど労働需給面では持ち直しの動きが続いているが、管外への人材供給も少なくなき、管内の所得・消費への波及効果は限定的なものに止まっている。

雇用所得者は、パートタイム労働者比率が依然として上昇していることに加え、IT関連分野の在庫調整を映じた製造業の所定外労働時間の減少や、ウエイトの高い建設業の人件費リストラ持続の影響もあり、前年を下回って推移している。

(6) 金融面の動向

預金動向をみると、個人預金は堅調ながらも投信等預かり資産へのシフトから伸び率が低下傾向にある。また、法人預金は財務リストラの継続から、公金預金も財政難による基金取り崩しから、それぞれ低調に推移しており、全体として増勢は鈍化している。

貸出をみると、法人向けが資金需要の低迷から低調に推移しているほか、個人向けも住宅ローンを中心に伸び率が鈍化している。もっとも、地公体向けが長期貸付を債権形式から証書形式へシフトする動きが引続きみられるため増加傾向にあり、全体としては若干ながらも前年を上回って推移している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

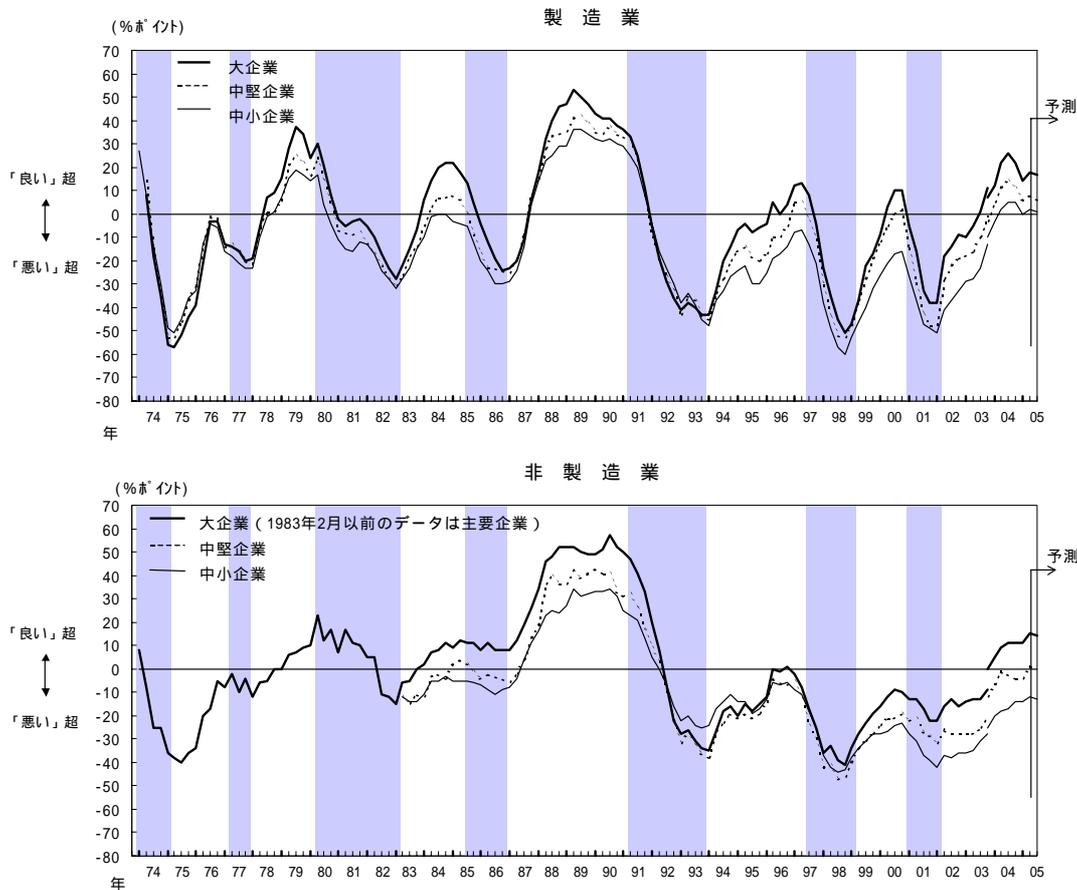
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成17年7月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H17.3)調査		今回(H17.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	14	14	18(4) 1	17(1) 2
	中堅企業	6	2	8(2)	6(2)
	中小企業	0	2	2(2)	1(1)
	製造業計	6	3	8(2)	8(0)
非製造業	大企業	11	10	15(4)	14(1)
	中堅企業	4	4	1(5)	1(0)
	中小企業	14	15	12(2)	13(1)
	非製造業計	6	7	3(3)	4(1)
全産業・全規模合計		2	2	1(3)	1(0)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP
http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm
 を参照してください。

(3) 主要経済指標

仙台市における主要経済指標の動向

指 標	前年同月(平成16年4月) との比較		前月(平成17年3月) との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、 <u>下降</u> した。		鉱工業生産指数は、 <u>上昇</u> した。	
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに <u>減少</u> した。乗用車新車登録台数(総数)は、 <u>増加</u> した。		大型小売店販売額は、百貨店は <u>減少</u> し、スーパーで <u>増加</u> した。乗用車新車登録台数(総数)は、 <u>減少</u> した。	
家計消費	家計消費は、 <u>減少</u> した。		家計消費は、 <u>増加</u> した。	
住宅投資	新設住宅着工戸数は、持家、貸家で増加したが、分譲、総数では <u>減少</u> した。		新設住宅着工戸数は、分譲で <u>減少</u> したが、持家、貸家、総数で <u>増加</u> した。	
公共投資	公共工事請負額は、 <u>減少</u> した。		公共工事請負額は、 <u>増加</u> した。	
雇 用	新規求人数、有効求人倍率ともに、 <u>増加</u> した。		新規求人数、有効求人倍率ともに、 <u>減少</u> した。	
物 価	仙台市消費者物価指数は、 <u>ほぼ横ばい</u> であった。		仙台市消費者物価指数は、 <u>上昇</u> した。	
金 融	金融機関預金残高は <u>増加</u> した。金融機関貸出残高は <u>減少</u> した。		金融機関預金残高は <u>増加</u> した。金融機関貸出残高は <u>減少</u> した。	
企業倒産	企業倒産件数、負債額ともに <u>減少</u> した。		企業倒産件数、負債額ともに <u>減少</u> した。	



改善状況にある



ほぼ変化はない



悪化状況にある

詳細については P48～P57 を参照

主要経済指標グラフ

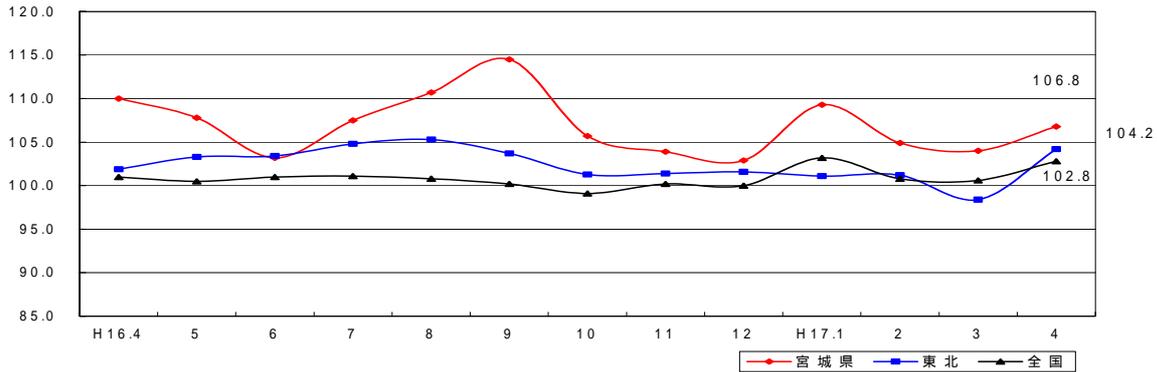
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における4月の鉱工業生産指数は平成12年を100として106.8となり、前月比で2.7%の上昇、前年同月比では4.2%の下降となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「一般機械工業(上昇率83.3%)」「化学,石油・石炭製品工業(同15.7%)」「情報通信機械工業(同15.4%)」、低下した主な業種は「精密機械工業(低下率41.8%)」「非鉄金属工業(同20.5%)」「輸送機械工業(同20.1%)」となっている。

(平成12年 = 100.0)

鉱工業生産指数(平成12年 = 100)季節調整値

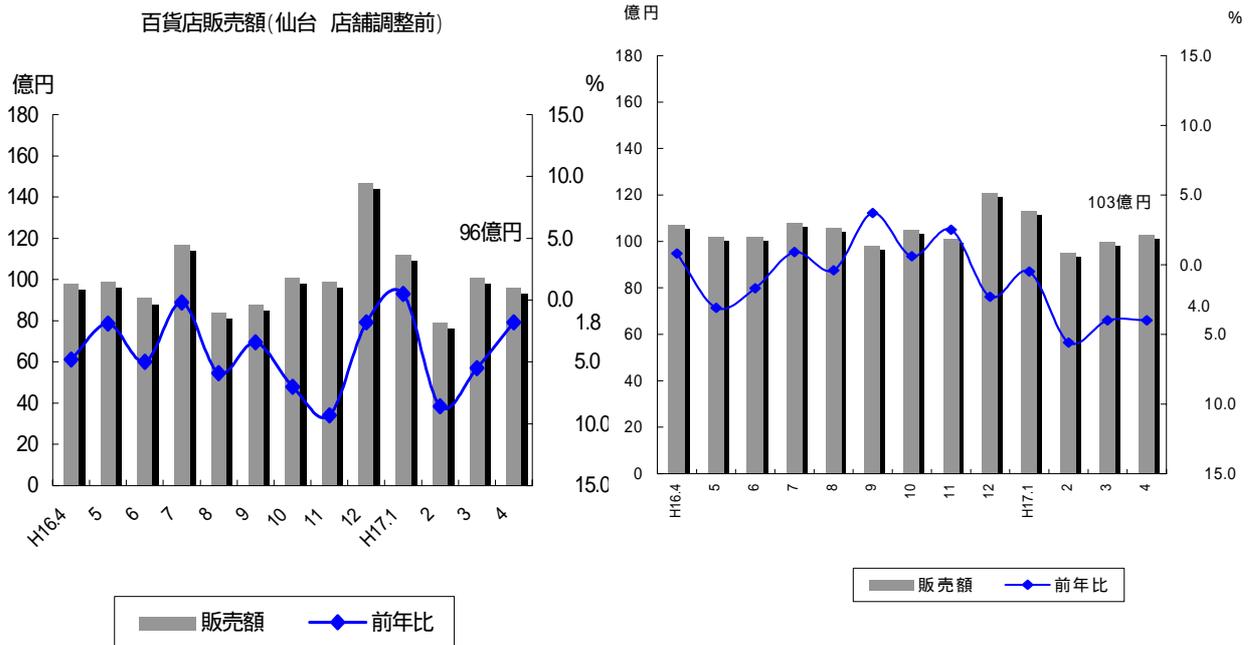


指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	17年3月	17年4月	前月比(%)	16年4月	17年4月	前年同月比(%)
宮城県	104.0	106.8	2.7	110.8	106.1	4.2
東北	98.4	104.2	5.9	100.1	100.8	0.7
全国	100.6	102.8	2.2	98.5	99.1	0.6

大型小売店販売額（仙台）(速報値)（資料：経済産業省）

百貨店 4月の百貨店販売額は96億円で、前年同月比で1.8%の減少となった。
スーパー 4月のスーパー販売額は103億円で、前年同月比で4.0%の減少となった。

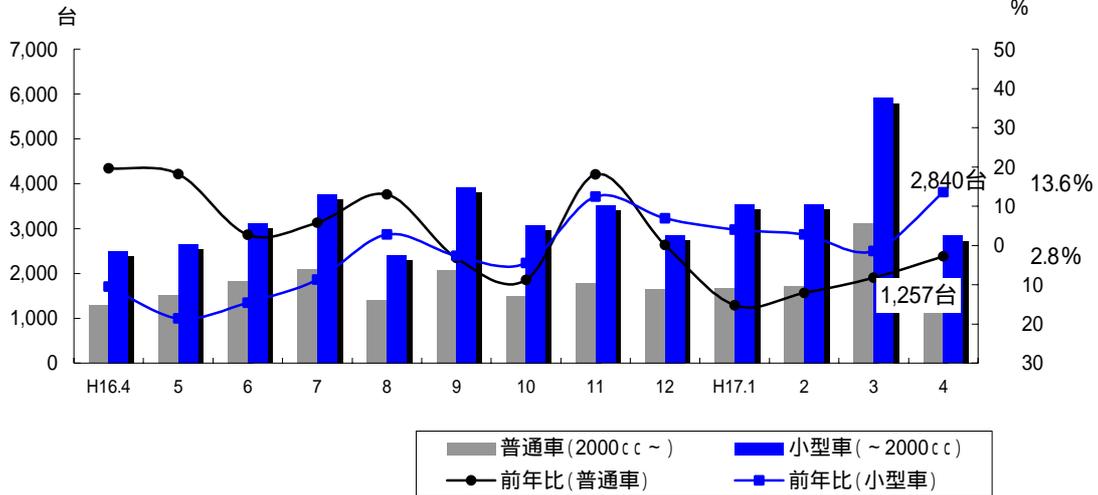
スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

4月の乗用車新車登録台数は4,097台で、前年同月比で8.0%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,257台で前年同月比2.8%の減少、2,000cc以下の小型車は2,840台で前年同月比13.6%の増加となっている。

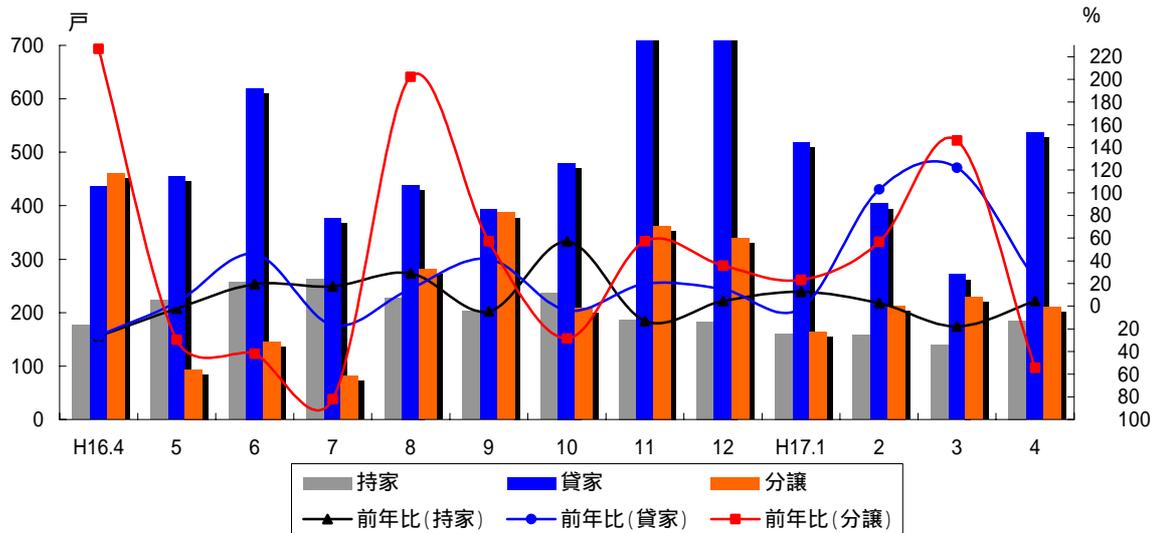
乗用車新車登録台数(宮城)



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

4月の新設住宅着工戸数は934戸で、前年同月比で13.1%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が185戸で前年比4.5%の増加、「貸家」は537戸で前年比23.2%の減少、「分譲」は210戸で前年比54.4%の減少となった。

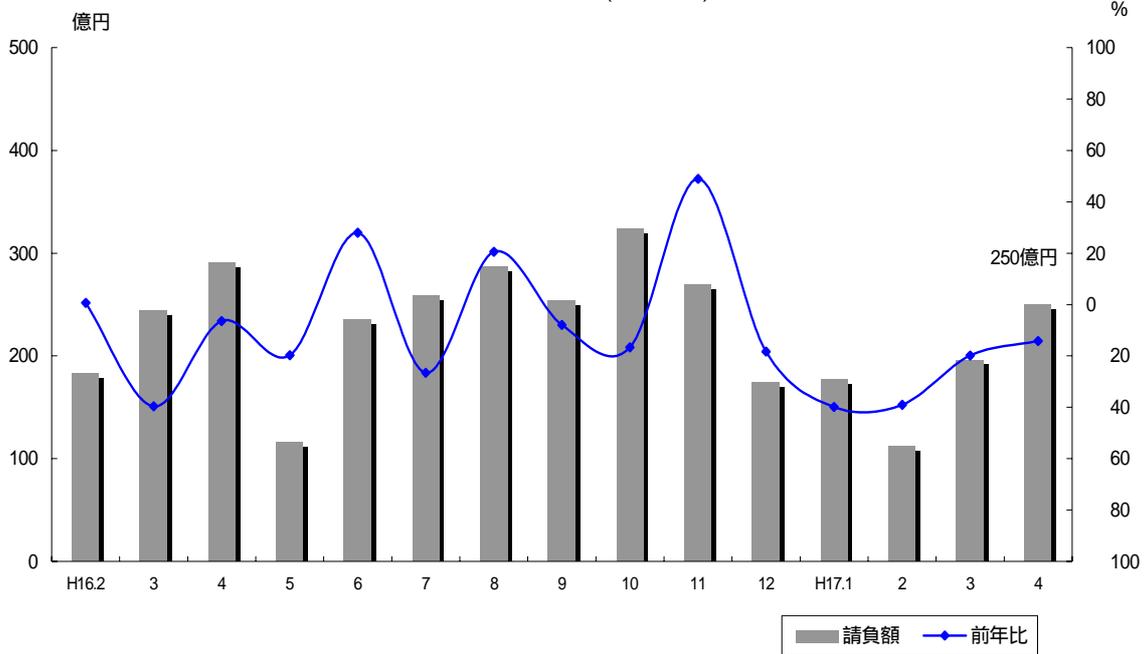
新設住宅着工戸数(仙台)



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

4月の公共工事請負額（宮城県内）は250億円で、前年同月比で14.2%の減少となった。

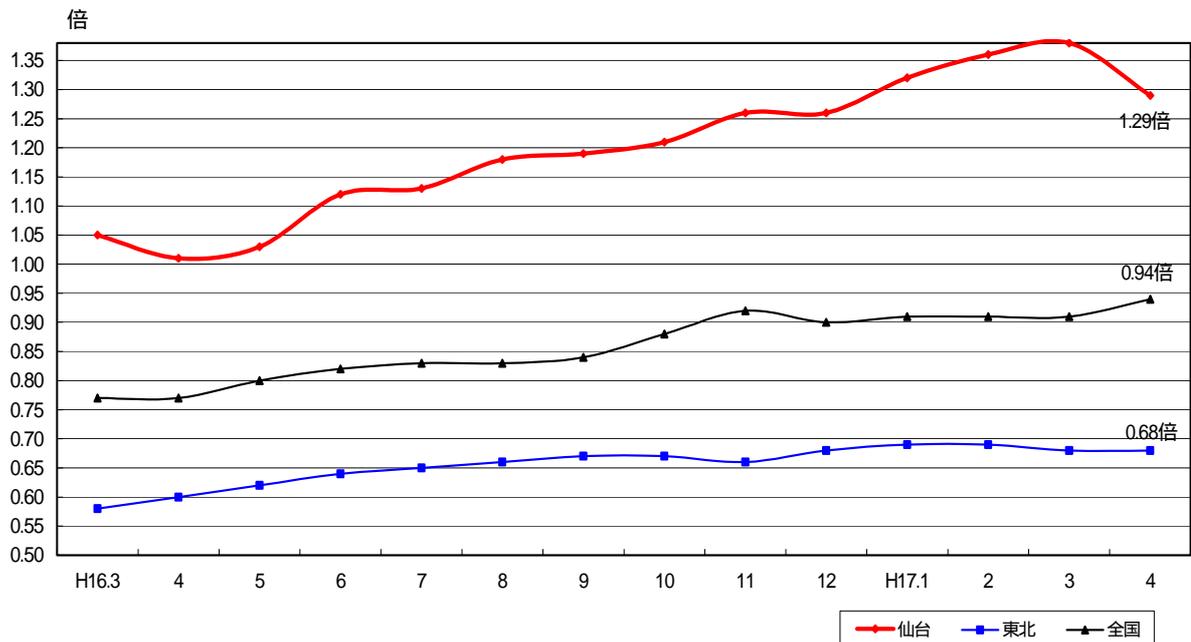
公共工事請負額(宮城県)



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

4月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.29倍で、前月比で0.09ポイントの下降となった。

有効求人倍率(季節調整値)

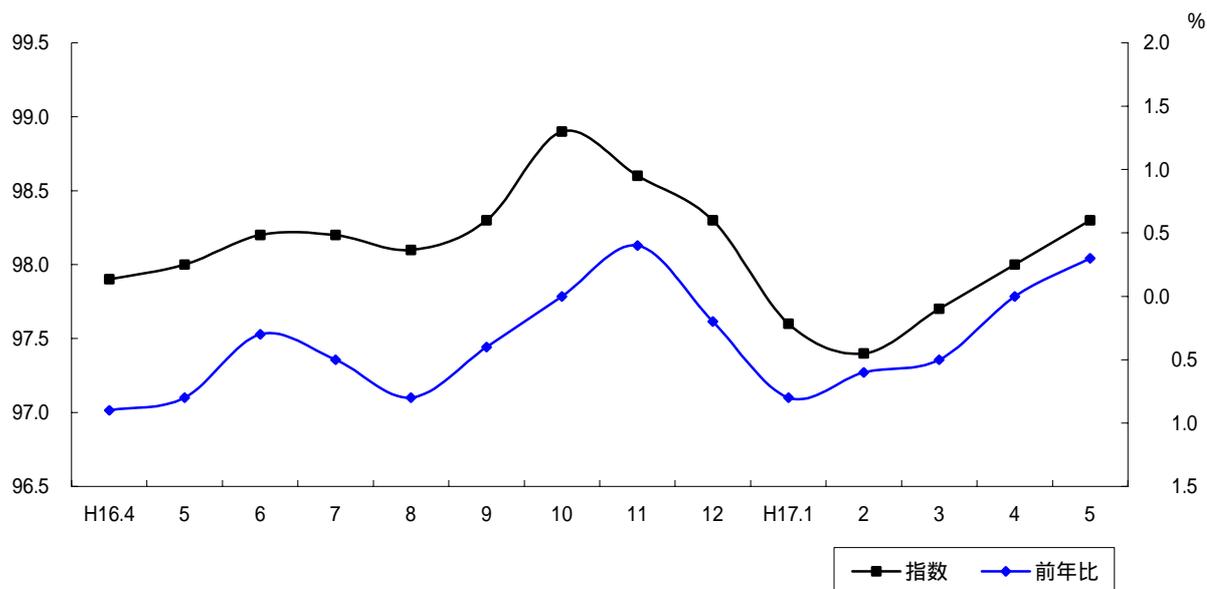


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

5月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として98.3となり、前月と比べ0.3%の上昇となった。また、前年同月比でも0.3%の上昇となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「食料」が生鮮食品の値上がりにより0.5%上昇し、「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値上がりにより1.2%の上昇となった。

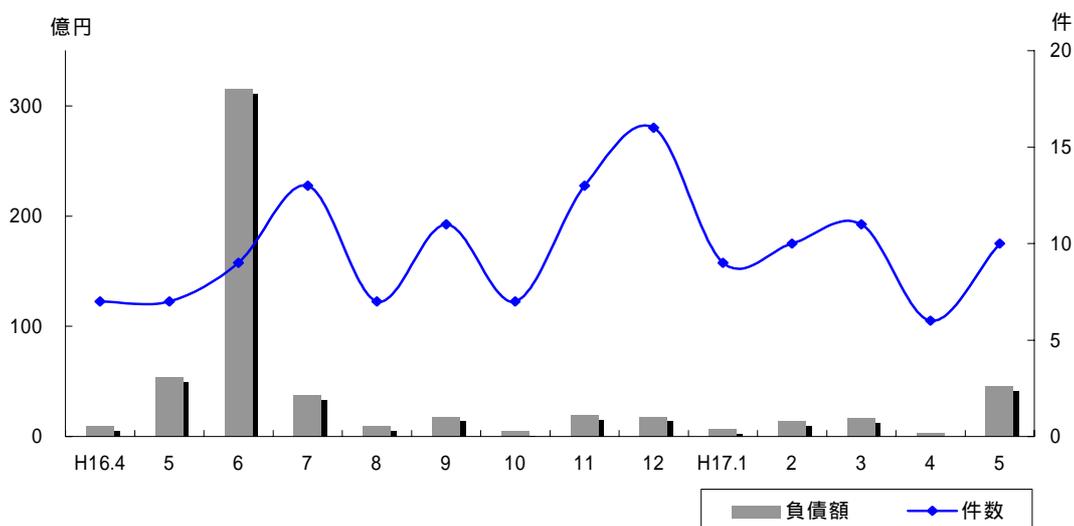
消費者物価指数(仙台)(平成12年 = 100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

5月の負債額1,000万円以上の倒産件数は10件、負債総額は46億円となった。これは前年同月比で、件数は3件（42.9%）の増加、負債総額は約46億円（14.1%）の減少となっている。

企業倒産(仙台)



主要經濟指標一覽表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成12年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国 (平成12=100)			東 北			宮 城 (平成12=100)			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成12年	100.0	-	5.7	100.0	-	3.2	100.0	-	7.4	100,115	2.7	429,230	3.6	139,434	2.4
平成13年	93.2	-	6.8	94.4	-	5.6	94.3	-	5.7	96,261	3.8	399,078	7.0	137,098	1.7
平成14年	92.0	-	1.3	94.3	-	0.1	94.5	-	0.2	93,652	2.7	365,839	8.3	129,992	5.2
平成15年	95.0	-	3.3	97.4	-	3.3	99.6	-	5.4	91,067	2.8	343,133	6.2	125,081	3.8
平成16年	100.2	-	5.5	102.6	-	5.3	105.7	-	6.1	88,526	2.8	329,872	3.9	122,894	1.7
15年10月~12月	98.2	3.9	4.1	101.8	4.3	3.3	98.2	1.6	4.8	26,004	2.8	96,984	3.2	36,737	1.0
16年1月~3月	98.9	0.7	6.9	101.3	0.5	7.2	100.2	3.3	5.0	21,901	0.9	83,894	0.9	30,493	6.6
4月~6月	100.8	1.9	7.2	102.9	1.6	7.2	107.0	6.8	9.7	20,866	2.9	77,358	5.4	28,802	3.9
7月~9月	100.7	0.1	6.4	104.6	1.7	7.7	110.9	3.6	9.1	20,740	3.4	76,903	3.5	28,909	2.9
10月~12月	99.8	0.9	1.8	101.4	3.1	0.1	104.2	6.0	1.1	25,022	3.8	91,717	5.4	34,690	5.6
17年1月~3月	101.5	1.7	1.4	100.2	1.2	2.2	106.1	1.8	4.5	21,229	3.1	80,761	3.7	29,218	4.2
平成16年1月	101.0	2.9	5.3	109.3	6.6	11.2	102.7	1.1	2.8	7,765	0.2	29,672	1.8	11,128	10.6
2月	97.2	3.8	6.7	95.5	12.6	2.3	96.6	5.4	2.8	6,342	2.3	23,822	1.5	8,643	9.6
3月	97.8	0.6	8.3	99.0	3.7	8.6	101.3	3.5	9.0	7,794	4.1	30,400	5.2	10,722	0.7
4月	101.0	2.6	8.6	101.9	1.6	6.7	110.0	8.6	13.3	7,020	0.8	26,061	5.9	9,789	4.8
5月	100.5	0.5	3.8	103.3	1.4	4.6	107.8	2.0	7.6	6,967	2.1	25,814	4.5	9,869	1.9
6月	101.0	0.5	9.1	103.4	0.1	10.3	103.2	4.3	8.2	6,879	5.7	25,483	5.9	9,145	5.0
7月	101.1	0.1	6.2	104.8	1.4	6.9	107.5	4.2	2.5	8,536	1.3	29,793	0.4	11,710	0.2
8月	100.8	0.3	9.6	105.3	0.5	10.9	110.7	3.0	11.6	5,939	5.2	23,402	6.2	8,369	5.9
9月	100.2	0.6	4.0	103.7	1.5	5.6	114.5	3.4	13.9	6,265	4.5	23,708	4.4	8,831	3.4
10月	99.1	1.1	0.9	101.3	2.3	4.1	105.7	7.7	0.4	7,321	3.5	27,976	5.0	10,108	7.0
11月	100.2	1.1	4.4	101.4	0.1	4.4	103.9	1.7	3.7	7,491	5.4	27,177	9.1	9,904	9.3
12月	100.0	0.2	1.9	101.6	0.2	0.2	102.9	1.0	0.0	10,208	2.8	36,565	2.8	14,678	1.8
平成17年1月	103.2	3.2	2.0	101.1	0.5	6.4	109.3	6.2	6.1	7,836	0.9	29,624	0.2	11,180	0.5
2月	100.8	2.3	1.0	101.2	0.1	3.0	104.9	4.0	5.9	5,889	7.1	22,130	7.1	7,900	8.6
3月	100.6	0.2	1.2	98.4	2.8	3.0	104.0	0.9	1.6	7,503	3.7	29,006	4.6	10,138	5.5
4月	102.8	2.2	0.6	104.2	5.9	0.7	106.8	2.7	4.2	6,917	1.5	24,957	2.5	9,615	1.8
5月															
6月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
126,224	1.7	849,506	2.4	124,092	5.4	3,521,228	2.9	260,942	2.7	67,434	1.3	23,203	2.7	44,231	0.6
127,147	0.7	850,955	0.2	126,987	2.3	3,516,102	0.1	256,842	1.6	66,981	0.7	22,780	1.8	44,201	0.1
126,677	0.4	891,672	4.8	126,742	0.2	3,216,242	8.5	229,299	10.7	64,209	4.1	19,022	16.5	45,187	2.2
126,526	0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,807	6.2	242,352	5.7	63,956	0.4	20,154	6.0	43,802	3.1
125,724	0.6	911,711	0.0	126,868	0.4	3,388,622	0.8	235,407	2.9	63,163	1.2	22,516	11.7	40,647	7.2
33,610	1.2	234,883	0.1	32,692	4.4	768,351	7.7	51,097	8.7	13,826	5.8	4,808	14.9	9,018	14.0
30,855	0.2	230,299	1.7	31,768	1.5	1,032,796	2.1	74,166	4.7	20,181	1.1	7,343	26.3	12,838	12.0
30,773	1.2	221,929	0.5	31,200	1.3	699,526	6.8	50,131	7.7	12,906	6.8	4,638	11.9	8,268	14.8
31,124	0.8	226,733	0.6	31,191	1.3	857,851	1.9	58,302	1.4	15,691	1.2	5,596	3.9	10,095	3.8
33,387	0.7	233,117	0.8	32,650	0.1	798,449	3.9	52,808	3.3	14,385	4.0	4,939	2.7	9,446	4.7
30,685	0.6	225,757	2.0	30,738	3.2	1,030,017	0.3	72,206	2.6	19,514	3.3	6,525	11.1	12,989	1.2
11,281	0.5	85,183	0.3	11,345	3.5	229,907	1.1	16,065	0.1	5,386	0.3	1,982	42.0	3,404	15.0
9,481	2.2	70,930	4.0	10,058	2.6	311,500	3.9	19,926	5.7	5,407	3.2	1,964	27.5	3,443	6.9
10,093	1.9	74,283	1.1	10,365	3.0	491,389	2.5	38,175	6.0	9,388	3.9	3,397	18.0	5,991	13.0
10,211	1.7	74,033	1.3	10,747	0.8	200,654	4.5	15,435	5.1	3,794	2.1	1,293	19.6	2,501	10.5
10,295	0.8	74,325	0.4	10,206	3.1	222,568	11.1	15,694	10.8	4,170	8.3	1,513	18.2	2,657	18.6
10,267	1.0	73,608	0.4	10,248	1.7	276,304	4.7	19,002	7.2	4,942	8.9	1,832	2.7	3,110	14.6
10,819	2.2	75,295	1.5	10,793	0.9	315,921	0.2	21,549	4.1	5,863	4.0	2,100	5.8	3,763	8.7
10,600	1.4	81,840	2.2	10,599	0.4	211,076	4.8	14,314	5.5	3,825	6.3	1,411	13.0	2,414	2.8
9,706	1.7	69,094	1.0	9,799	3.7	330,854	1.8	22,439	2.8	6,003	2.8	2,085	3.2	3,918	2.6
10,510	0.2	73,516	0.1	10,457	0.6	251,006	3.8	17,610	3.9	4,576	5.9	1,494	8.8	3,082	4.5
10,119	0.8	71,049	1.1	10,147	2.5	285,288	10.6	19,670	12.1	5,305	14.3	1,791	18.1	3,514	12.4
12,757	1.0	88,555	1.2	12,104	2.3	262,155	5.1	15,528	2.0	4,504	4.3	1,654	0.1	2,850	6.9
11,469	1.7	84,648	0.6	11,290	0.5	226,799	1.4	15,716	2.2	5,220	3.1	1,679	15.3	3,541	4.0
9,278	2.1	68,895	2.9	9,493	5.6	313,254	0.6	19,429	2.5	5,266	2.6	1,727	12.1	3,539	2.8
9,939	1.5	72,214	2.7	9,954	4.0	489,964	0.3	37,061	2.9	9,028	3.8	3,119	8.2	5,909	1.4
10,231	0.2	73,581	0.7	10,316	4.0	225,430	12.3	16,089	4.2	4,097	8.0	1,257	2.8	2,840	13.6
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成12年	317,133	1.8	305,478	1.9	324,216	4.9	1,229,843	1.3	79,586	4.4	12,107	5.4	2,722	11.5
平成13年	308,691	2.7	294,577	3.6	303,219	6.5	1,173,858	4.6	75,740	4.8	11,660	3.7	2,451	10.0
平成14年	306,129	0.8	292,515	0.7	316,149	4.3	1,151,016	1.9	70,876	6.4	12,055	3.4	2,342	4.4
平成15年	302,554	1.2	280,481	4.1	278,867	11.8	1,160,083	0.8	64,889	8.4	10,290	14.6	2,290	2.2
平成16年	302,975	0.1	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.6	10,903	6.0	2,422	5.8
15年10月～12月	315,562	0.2	292,542	1.5	283,270	15.3	303,797	3.2	16,797	6.7	3,085	6.1	541	5.6
16年1月～3月	302,761	1.9	292,885	9.7	280,864	7.1	267,032	5.4	11,564	6.4	1,691	9.8	466	2.9
4月～6月	302,852	1.2	305,498	5.8	320,879	17.4	301,649	3.7	18,857	0.7	3,067	9.0	657	3.9
7月～9月	296,207	0.6	274,734	0.4	305,298	18.9	316,813	9.4	17,079	0.4	2,666	5.9	692	13.1
10月～12月	310,081	1.7	299,570	2.4	306,052	8.0	303,555	0.1	16,992	1.2	3,479	12.8	607	12.2
17年1月～3月	299,229	1.2	280,122	4.4	304,516	8.4	267,032	1.5	12,496	8.1	2,318	37.1	458	1.7
平成16年1月	301,275	0.8	292,763	2.9	274,554	11.1	88,797	7.3	3,818	2.8	814	26.0	143	6.7
2月	284,916	5.0	264,254	12.7	261,060	8.0	84,950	1.9	3,690	6.6	490	31.5	154	1.3
3月	322,091	0.2	321,638	14.0	306,978	2.3	93,285	6.9	4,056	9.3	387	24.7	169	1.2
4月	325,593	3.0	325,469	10.1	369,356	37.6	96,178	4.1	6,369	3.4	1,075	10.7	177	26.6
5月	299,964	3.9	300,061	2.6	305,124	8.8	98,889	0.9	6,111	0.0	966	2.1	223	2.2
6月	283,000	3.5	290,964	4.7	288,158	6.4	106,582	7.4	6,377	1.2	1,026	14.5	257	19.5
7月	302,616	0.1	277,102	3.1	303,801	12.6	106,462	7.8	5,576	6.5	725	35.9	262	17.5
8月	301,059	0.1	288,549	1.5	308,357	19.4	102,070	10.5	5,847	17.8	955	47.1	227	29.0
9月	284,946	1.9	258,552	3.5	303,735	25.5	108,281	10.1	5,656	7.0	986	33.8	203	4.7
10月	296,794	1.5	275,465	3.0	278,353	5.9	106,145	1.5	5,698	5.0	927	1.6	237	57.0
11月	287,806	0.3	273,464	4.8	269,610	4.5	98,561	0.2	5,729	1.1	1,298	21.6	187	13.0
12月	345,643	3.1	349,781	8.3	370,194	21.4	98,849	2.0	5,565	0.1	1,254	16.5	183	4.6
平成17年1月	302,145	0.3	288,824	1.3	312,070	13.7	94,944	6.9	4,061	6.4	847	4.1	161	12.6
2月	274,110	3.8	256,322	3.0	267,780	2.6	85,288	0.4	4,089	10.8	775	58.2	158	2.6
3月	321,432	0.2	295,210	8.2	333,698	8.7	90,789	2.7	4,346	7.1	696	79.8	139	17.8
4月	319,274	1.9	309,897	4.8	339,333	8.1	96,740	0.6	5,339	16.2	934	13.1	185	4.5
5月														
6月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資					雇用							
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額					新規求人(パートを含む) (原数値)		有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
5,337	15.2	4,012	19.1	12.9	18.2	424,489	22.2	19.9	58,890	34.4	0.59	0.59	0.67	14.8	16.2	17.7
5,621	5.3	3,540	11.8	7.8	6.5	385,929	9.1	1.5	64,452	9.4	0.59	0.49	0.64	7.9	13.1	16.0
6,580	17.1	3,062	13.5	7.2	11.9	333,361	13.6	0.6	88,508	37.3	0.54	0.44	0.77	4.2	17.3	21.1
5,276	19.8	2,688	12.2	12.4	10.3	313,728	5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	10.4	17.9	1.1
5,518	4.6	2,824	5.1	14.0	16.2	293,042	6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.3	5.5
1,749	1.2	772	27.4	16.9	11.7	78,256	6.2	16.0	26,337	15.0	0.74	0.61	1.08	9.3	19.9	1.1
850	11.9	363	19.9	18.8	34.4	72,215	14.9	16.7	25,516	2.9	0.77	0.60	1.09	10.6	16.2	1.3
1,511	4.1	801	19.7	10.4	2.4	64,211	0.4	5.3	23,976	3.1	0.80	0.62	1.05	10.8	15.7	1.4
1,210	9.0	750	5.5	12.4	16.9	79,942	7.8	11.8	29,060	8.8	0.83	0.66	1.17	7.1	16.6	5.7
1,947	11.3	910	17.9	15.2	14.7	76,674	2.0	12.3	27,704	5.2	0.91	0.67	1.29	2.2	16.5	12.8
1,194	40.5	607	67.2	5.5	9.2	48,479	32.9	9.3	30,548	19.7	0.91	0.68	1.35	1.1	15.4	4.9
529	71.8	134	34.0	16.6	13.6	29,495	12.2	16.2	8,353	10.7	0.77	0.62	1.10	10.0	16.0	5.5
199	41.6	136	37.9	10.5	10.0	18,300	0.6	13.0	8,288	10.0	0.77	0.60	1.11	10.6	16.0	7.9
122	61.4	93	200.0	22.7	47.6	24,420	39.6	20.5	8,875	5.4	0.77	0.58	1.05	11.1	16.7	2.3
436	25.9	461	227.0	8.8	5.3	29,120	6.4	9.9	8,742	7.1	0.77	0.60	1.01	10.6	16.1	0.3
455	3.4	194	29.7	23.2	28.2	11,619	19.7	5.5	7,096	7.5	0.80	0.62	1.03	9.9	15.4	1.6
620	46.2	146	42.1	2.2	8.1	23,473	28.0	0.0	8,138	4.2	0.82	0.64	1.12	11.5	15.7	4.7
377	16.6	82	82.0	20.6	21.4	25,922	26.6	10.5	9,472	2.1	0.83	0.65	1.13	7.6	16.4	8.3
439	15.5	281	202.2	2.6	1.7	28,663	20.5	13.5	9,271	24.2	0.83	0.66	1.18	7.1	17.1	0.0
394	41.7	387	57.3	11.4	23.4	25,357	8.0	11.6	10,317	3.6	0.84	0.67	1.19	6.4	16.4	8.2
480	3.8	209	28.4	22.4	25.9	32,358	16.7	6.2	9,854	4.6	0.88	0.67	1.21	4.0	16.1	15.5
740	19.7	362	57.4	4.2	0.4	26,890	48.9	21.6	9,978	18.7	0.92	0.67	1.26	2.3	16.3	12.4
727	15.0	339	35.6	14.6	8.1	17,426	18.3	10.3	7,872	3.6	0.90	0.66	1.26	0.2	17.2	9.8
519	1.9	165	23.1	12.6	22.4	17,720	39.9	8.8	10,828	29.6	0.91	0.68	1.32	0.7	15.0	6.3
404	103.0	213	56.6	3.2	16.2	11,165	39.0	11.6	9,865	19.0	0.91	0.69	1.36	1.0	15.3	4.4
271	122.1	229	146.2	3.1	0.9	19,594	19.8	7.7	9,855	11.0	0.91	0.68	1.38	1.6	16.0	4.1
537	23.2	210	54.4	11.3	7.4	24,984	14.2	11.2	9,295	6.3	0.94	0.68	1.29			
国土交通省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県	

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成12年 = 100)						金融機関預金残高(未残)				金融機関貸出残高(未残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成12年	100.0	-	0.7	100.0	-	0.9	1.1	1.0	71,691	4.3	1.6	0.5	46,596	5.0
平成13年	99.3	-	0.7	99.3	-	0.7	4.1	1.2	72,260	0.8	3.7	1.0	44,350	4.8
平成14年	98.4	-	0.9	98.6	-	0.7	2.2	0.5	70,997	3.4	3.6	2.9	43,026	5.3
平成15年	98.1	-	0.3	98.6	-	0.0	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.2	45,068	4.7
平成16年	98.1	-	0.0	98.3	-	0.3	1.3	0.0	81,055	0.2	2.4	1.8	52,803	1.5
15年10月～12月	98.0	0.2	0.3	98.5	0.3	0.2	1.9	0.4	68,154	4.0	3.7	2.2	45,068	4.7
16年1月～3月	97.8	0.2	0.1	98.2	0.3	0.1	1.7	0.7	67,015	1.6	2.6	1.0	44,606	3.7
4月～6月	98.2	0.4	0.1	98.2	0.0	0.5	1.1	0.2	67,588	0.7	2.3	1.1	43,657	2.5
7月～9月	98.3	0.1	0.1	98.3	0.1	0.5	1.0	0.0	67,613	1.4	2.2	1.8	43,935	0.4
10月～12月	98.1	0.2	0.1	98.3	0.0	0.2	1.3	0.0	68,411	0.4	2.4	1.8	44,223	1.9
17年1月～3月	97.7	0.4	0.1	97.7	0.6	0.5	1.3	0.3	67,512	0.7	2.4	1.7	44,193	0.9
平成16年1月	97.7	0.2	0.3	98.4	0.1	0.1	1.9	0.9	66,954	3.9	3.4	1.6	44,535	5.8
2月	97.7	0.0	0.0	98.0	0.4	0.2	1.5	1.2	68,135	2.8	3.1	1.8	43,966	4.0
3月	97.9	0.2	0.1	98.2	0.2	0.3	1.7	0.6	67,015	1.6	2.6	1.8	44,606	3.7
4月	97.9	0.0	0.4	98.0	0.2	0.8	1.0	0.1	68,041	0.6	2.6	1.4	44,116	3.3
5月	98.0	0.1	0.3	98.0	0.0	0.8	1.4	0.2	67,299	0.7	2.5	1.4	43,927	2.4
6月	98.2	0.2	0.0	98.2	0.2	0.3	1.1	0.2	67,588	0.7	2.3	1.1	43,657	2.5
7月	97.9	0.3	0.1	98.2	0.0	0.5	1.3	0.3	67,296	0.1	1.4	0.9	43,853	2.5
8月	98.0	0.1	0.2	98.1	0.1	0.8	0.7	0.4	67,340	0.3	2.1	1.2	43,546	1.1
9月	98.3	0.3	0.0	98.3	0.2	0.4	1.0	0.0	67,613	1.4	2.2	1.8	43,935	0.4
10月	98.8	0.5	0.5	98.9	0.6	0.0	2.1	1.0	67,100	1.5	1.8	1.6	43,760	0.4
11月	98.6	0.2	0.8	98.6	0.3	0.4	1.9	0.2	67,759	1.3	2.7	2.0	43,909	1.4
12月	98.1	0.5	0.2	98.3	0.3	0.2	1.3	0.0	68,411	0.4	2.4	1.8	44,223	1.9
平成17年1月	97.6	0.5	0.1	97.6	0.7	0.8	1.5	0.0	67,956	1.5	2.6	2.5	43,822	1.6
2月	97.4	0.2	0.3	97.4	0.2	0.6	1.3	0.1	68,506	0.5	2.2	1.9	43,804	0.4
3月	97.7	0.3	0.2	97.7	0.3	0.5	1.3	0.3	67,512	0.7	2.2	1.7	44,193	0.9
4月				98.0	0.3	0.0	1.4		69,494	2.1	1.2		43,846	0.6
5月				98.3	0.3	0.3								
6月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産(負債総額1千万円以上)											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
18,769	22.3	1,230	26.0	164	5.8	238,850	75.3	3,426	26.2	7,673,800	45.3
19,164	2.1	1,227	0.2	169	3.0	165,196	30.8	5,233	52.7	14,056,300	83.2
19,087	0.4	1,271	3.6	180	6.5	137,824	16.6	5,413	3.4	8,808,700	37.3
16,255	14.8	912	28.2	117	35.0	115,818	16.0	3,704	31.6	8,176,800	7.2
13,679	15.8	790	13.4	118	0.9	78,177	32.5	3,239	12.6	6,223,300	23.9
3,614	21.2	187	39.1	23	45.2	23,055	30.8	620	65.4	243,000	87.4
3,669	17.7	201	19.9	28	12.5	25,431	34.1	660	14.4	1,372,900	478.3
3,403	0.2	199	0.2	23	36.1	16,212	0.4	1,001	0.3	3,777,600	47.9
3,310	14.2	184	17.2	31	19.2	15,371	46.8	357	61.8	648,200	45.2
3,297	8.8	206	10.2	36	56.5	21,164	8.2	1,222	97.2	424,600	74.7
3,176	13.4	200	0.5	30	7.1	19,876	21.8	551	16.5	378,200	72.5
1,181	18.2	56	28.2	9	12.5	4,595	62.3	203	40.9	1,006,800	2,028.5
1,159	20.2	73	13.1	8	20.0	10,741	28.7	320	28.8	159,300	44.8
1,329	14.8	72	19.1	11	21.4	10,094	10.6	136	23.4	206,800	158.2
1,236	17.3	66	16.5	7	0.0	8,264	11.6	152	58.3	91,200	16.3
1,089	25.0	67	31.6	7	41.7	4,298	45.5	326	63.7	535,000	603.0
1,078	21.9	66	12.0	9	47.1	3,650	54.8	523	36.0	3,151,400	55.4
1,123	18.4	60	4.8	13	62.5	5,765	17.4	109	29.3	376,200	336.9
1,097	13.3	65	21.7	7	12.5	4,961	55.5	150	73.0	91,700	44.5
1,090	10.0	59	22.4	11	10.0	4,645	56.6	98	56.5	180,300	7.6
1,124	17.8	73	1.4	7	0.0	7,865	7.7	697	89.1	50,000	19.5
1,064	4.4	67	21.8	13	18.2	4,342	55.4	367	273.2	192,600	44.4
1,109	2.0	66	13.8	16	220.0	8,957	87.3	159	3.8	182,000	283.2
1,022	13.4	67	19.6	9	0.0	6,218	35.3	318	56.5	72,300	92.8
1,014	12.5	63	13.7	10	25.0	7,441	30.7	123	61.5	137,300	13.8
1,140	14.2	70	2.8	11	0.0	6,217	38.4	109	19.8	168,600	18.5
946	23.4	64	3.0	6	14.3	3,966	52.0	403	165.5	25,700	71.8
				10	42.9					459,700	14.1
(株)東京商工リサーチ											

(4) 調査票

秘

仙台市企業経営動向調査票 (平成17年6月調査)

仙台市経済局 (財) 仙台市産業振興事業団

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名	Tel

それぞれの設問について以下の要領でお答えください。

貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみの判断を記入してください。

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

該当する欄1つに を記入してください

設問1

仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。

実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問1-1 仙台市内の景気について

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問1-2 貴社の属する業界の景気について

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問1-3 貴事業所の景気について

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上昇	不変	下降

設問2

貴社(事業所)の生産・売上高、経常利益についてお伺いします。

実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問2-1 生産・売上について

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問2-2 経常利益について

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
 見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

増加	不変	減少

設問 3

貴社の設備投資動向についてお伺いします（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です）。
実績及び先行きの見通しについて、該当する欄に を記入してください。

設問 3 - 1 設備投資について

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

実施(計画)している	実施(計画)していない

設問 4

貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。
実績及び先行きの見通しについて、()内の時期と比較し、該当する欄に を記入してください。

設問 4 - 1 雇用人員について

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

過 剰	適 正	不 足

設問 4 - 2 製(商)品在庫について(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

過 剰	適 正	不 足

設問 4 - 3 製(商)品価格について(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上 昇	不 変	下 降

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格について(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です)

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

上 昇	不 変	下 降

設問 4 - 5 資金繰りについて

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

改 善	不 変	悪 化

設問 4 - 6 労働時間について(パート等を含む)

実績 平成17年4月～6月期(平成17年1月～3月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年7月～9月期(平成17年4月～6月期実績との比較)・・・
見通し 平成17年10月～12月期(平成17年7月～9月期見通しとの比較)・・・

増 加	不 変	減 少

設問 5

貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の ～ の中から3つまで選び、番号を回答欄に記入してください。

合理化・省力化不足
設備・店舗等が老朽化または狭い
原材料・仕入製(商)品高
設備過剰
売上・受注の停滞・不振
資金繰り・金融難

求人・人材難
人件費高騰
在庫過大
販売価格の値下げ
競争の激化
生産・販売能力の不足

諸経費の増加
立地条件の悪化
その他()
特になし

--	--	--

発行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>

(財) 仙台市産業振興事業団
(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1-3-1 A E R 7階

電話 022-724-1122(代)

FAX 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています